BZ-8-H70
1200501195014
0310
33

議院公報附錄）
資資料第十輯
昭和十三年三月

日清日露兩戰役及世界大戰に於ける我が戰時財政

衆議院調査部

例言

本書は大藏大臣官房財政經濟調査課の調査刊行せるものを其の儘印刷に付したるものなり

昭和十三年三月

衆議院調査部

BZ
8
H70

I種
W
1200501195014

序

我國は最近に於て度々戰爭及事變に遭遇し戰時財政又は事變財政に付ては幾度か其の經驗を積んだ。

今回の事變素より其の事態規模に於て過去のものとは異るが過去の經驗は良き參考となるものと思料されるから其の梗概を記述した。

戰時事變財政としては此の外滿洲事件費があるが未だ存續中のものであるから今回は之を省略することゝした。

尙本書は曩に「財政」に發表せるものに多少補筆を爲し稍其の體系を整へたものである。

日清日露兩戰役及世界大戰に於ける我が戰時財政

目次

第一章　明治二十七八年戰役……一
第一節　臨時軍事費支辨の經過……一
第二節　軍費支出の取扱……三
第三節　歳入歳出實蹟……三
第四節　臨時軍事費特別會計の終結……七
第二章　明治三十七八年戰役……七
第一節　臨時事件費支辨の經過……七
第二節　軍費支出の取扱……二二
第三節　歳入歳出實蹟……二三
第四節　臨時事件費特別會計の終結……二八
第三章　大正三四年乃至八九年戰役……二九
第一節　臨時事件費支辨の經過……二九

第二節　軍費支出の取扱……三五
第三節　歳入歳出實蹟……三六
第四節　臨時軍事費特別會計の終結……四二
附錄　戰時財政關係主要法令
第一　明治二十七八年戰役關係……四五
第二　明治三十七八年戰役關係……四七
第三　大正三四年乃至八九年戰役關係……二〇

日清日露兩戰役及世界大戰に於ける我が戰時財政

第一章　明治二十七八年戰役

第一節　臨時軍事費支辨の經過

明治二十七八年戰役は明治二十七年六月に起つた朝鮮事件に端を發する。政府は同事件の經費調辨の爲明治二十七年度第二豫備金を以て臨時の費途に當てんとしたのであるが、其の費額は巨額に上り到底第二豫備金のみにては支辨し得られなかつたので勅裁を經て國庫剩餘金を以て焦眉の急に應じた。併し事件は擴大し清國と戰端を開くに至り、明治二十七年八月一日宣戰の大詔が發せられたのであるが茲に於て軍費の需要は益々急を告げ同月十四日勅令第百四十三號を以て軍費支辨の爲、財政上の緊急處分として特別會計に屬する資金を繰替使用し借入金を爲し及公債を募集し得ることを規定した。次いで同月十六日勅令第百四十四號を以て軍事公債條例を發布し、金額五千萬圓を限り漸次公債を募集すべきことを定めた。

明治二十七年十月廣島に於て召集せられた第七回臨時議會に對し政府は臨時軍事費豫算として一億五千萬圓を要求し、右經費支辨の爲一億圓の公債を募集し得べき法律案を提出した。而して一億五千萬圓の豫算要求額中五九、九九六、八八五圓餘は事件の急に應ずる爲六月以降勅裁を經て豫算外の支出をなしたるもので、今後の必要なる要求額と

合せて事後の承諾を求めたのである（一億圓の起債權を認めた法律は明治二十七年十月法律第二十五號）。又臨時軍事費に關する收入支出は特別の整理法を要するを以て、其の始期を六月一日に遡る臨時軍事費特別會計法案を同時に提出したが議會は事の重要性に鑑み以上三案とも貴族院衆議院共に全會一致を以て可決した。

翌二十八年二月一日第八回帝國議會に於て衆議院は「本院ハ征清ノ大詔ヲ遵奉シ交戰ノ目的ヲ達シ帝國ノ光榮ヲ全フスルハ前途尙ホ遠キヲ信ス故ニ之ニ伴フ軍費ノ支出ハ更ニ幾何ヲ要スルモ進テ之ヲ協贊スヘシ特ニ茲ニ決議シテ本院ノ意思ヲ明ニス」との決議を爲し以て交戰の目的の達成に資した。當時軍費豫算は尙巨額の殘餘があつたのであるが、日清兩國の交戰は酣にして和平の局の何れの日に來るやも豫測し得ず、交戰が今後當分繼續するに於ては豫算に不足を生ずるは必然なるを以て、政府は同議會閉會前に於て軍費豫算の追加を要求することゝし、一億圓の軍費豫算案及同額の公債募集の法律案を提出したのであるが、之亦貴衆兩院全會一致の協贊を經た（一億圓の起債を認めた法律は明治二十八年三月法律第八號）。

以上にて政府は結局軍費豫算は二回に亙り計二億五千萬圓を計上し、又之が財源として三回に亙つて計二億五千萬の公債募集を決定した譯である。

臨時軍事費豫算額

歳入		
第一款　軍資金		二五〇、〇〇〇、〇〇〇円
第一項　軍資金		二五〇、〇〇〇、〇〇〇
歳出		
第一款　臨時軍事費		二五〇、〇〇〇、〇〇〇
第一項　臨時軍事費		二五〇、〇〇〇、〇〇〇

第二節　軍費支出の取扱

軍費豫算額は右の如く一款一項に分けたのみで其の細目を明かにしてゐないのであるが、政府は其の支出に當つては特に愼重なる態度を執つた。卽ち通常の豫算に在りては所管大臣は隨意に豫算額を使用し得るのであるが、此の臨時軍事費豫算の取扱に於ては支出前に陸海軍大臣より豫め大藏大臣に內議し、大藏大臣は調査の上內閣總理大臣に申告し、其の同意を經て陸海軍大臣の內議に應じ、陸海軍大臣は內議濟の上更に大藏大臣に向つて支出の請求を爲し、大藏大臣は之を閣議に提出し、然る後勅裁を經て初めて使用し得ることゝした。

其の實際の支出に當つては會計檢査官を戰地に派遣し軍費檢査の方法を視察せしめると共に大藏省主計官を派遣し現金出納の狀況を視察せしめた。

又陸海軍當局に於ても特に戰時會計の監督に注意を加へ、軍費の整理に遺漏なきを期したのである。

第三節　歳入歳出實蹟

臨時軍事費特別會計歳入歳出決算額を示せば左表の通りである。

歳入		歳出	
軍資金	二二五、二三〇、一二七円	陸軍省所管	一一六、八〇四、九二六
公債募集金	一一六、八〇四、九二六	臨時軍事費	一六四、五二〇、二七一円

國庫剩餘金繰入	二三、四三九、〇八六
軍資獻納金	一六〇、八〇〇
陸軍恤兵獻納金	二、二一〇、六五〇
海軍恤兵獻納金	五七八、〇九〇
雜收入	一、五一九、三〇五
占領地收入	六二四、四二五
臺灣及澎湖列島諸收入	九三五、六七九
特別資金繰入	七八、九五七、一六四

俸給及諸給	一五、三九三、七四三
糧食費	二四、八七五、八二四
被服費	二〇、八三六、六五〇
兵器彈藥費	一一、二一三、七六六
馬匹費	七、七八八、八九六
病傷費	一、四四五、〇二一
陣具費	八六六、一六六
雜品費	三、九六三、五八六
郵便電信費	五五三、三〇四
運送費	三三、九五三、一九七
旅費	三、一七四、〇八五
傭給	一八、三八四、四三五
築造費	五、六三二、三八一
雜件費	二、〇五八、五〇八
機密費	三六九、二八二
汽船購買費	三、六九七、八六五
民政廳諸費	二〇〇、二四四
大隅臺灣間海底電信線布設諸費	一、二四七、七六九
臺灣航路燈標建設費	一二八、九八二
靖國神社臨時大祭費	一〇、〇〇〇
臺灣總督諸費	二、四二〇、〇四四
一時賜金	六、二二六、四九〇
從軍記章費	六一、三七七

廣島軍用水道布設費	一〇、八二〇
臺灣從貫鐵道及築港調査費	七、九二五

海軍省所管

臨時軍事費	
俸給及諸給	三五、九五五、一三七
糧食費	一、六九四、八六四
被服費	一、一七九、三〇〇
艦營需品費	四六一、二三七
兵器彈藥及水雷費	四、一七六、七一一
艦船費	一〇、〇七九、七五〇
治療費	一二、八二五、八三〇
囚徒費	四六、一五二
廳費	一三八
旅費	二二八、二四三
雜給	二五六、〇四九
運送費	三一〇、八八一
營繕費	一、二八二、九一三
雜件費	八〇六、一三三
機密費	二一、二七五
軍需品特別供給費	一〇六、八八〇
兵器製造場假設費	二三三、九九五
燈臺位置測量費	一、二六〇、七四九
一時賜金	一二、〇〇九
	九五五、七〇四

從軍記章費						一六、一〇四
戰誌蒐輯費						二一三
合計						二〇〇、四七五、五〇八
合計			二二五、二三〇、一二七			

右歲入の內公債發行額は左の通りである。

名稱	發行年月	額面金額	利率	發行方法
軍事公債	明治二七、九	二九、九九七、八〇〇円	五分	公募
同	二七、一二	四九、九九八、七〇〇	五分	同
同	二九、三	三五、〇〇〇、〇〇〇	五分	公募、國庫償金部及日銀引受
計		一一四、九九六、五〇〇		
臨時軍時費借入金	自二七、一一	四〇、七六〇、〇〇〇	五分	日本銀行
合計	至二九、四	一五五、七五六、五〇〇	六分	

外に一時賜金として發行したもの九、九二四、二五〇圓あり

然して右公債發行に依る實收額中臨時軍事費特別會計の歲入となつたものは一一六、八〇四、九二六圓である。

次に雜收入は百五十餘萬圓の內陸軍省主管の分は一、三二三、一六二圓〇〇五で、之は臨時軍事費の支辨に屬する物品賣却代、貸下料及戰利貨幣等の收入であり、海軍省主管の分は一九六、一四三圓二五四で、之も矢張り臨時軍事費支辨に屬する建物、物品の貸下及拂下代、違約金其他船舶貸下料、受託造修船等の收入である。

占領地收入は金州半島占領中營口に於て徵收したる關稅其他の收入である。又臺灣及澎湖列島諸收入は臺灣總督府の軍事組織中淡水其他に於て徵收した關稅及官租、園租等の收入である。

尙特別資金繰入は償金特別會計の資金繰入である。

臨時軍事費の收支は月々過不足あるを免れず、軍資金の一時不足せる場合の補塡として國庫中他部の餘裕金を使用し、日本銀行より借入金をなし、又は軍用切符の發行等の方法が採られた。

第四節　臨時軍事費特別會計の終結

明治二十九年三月戰役に依る臨時の軍務は略々平常に復したので、其の殘務に屬する經費は一般會計法に依り總豫算に編入整理することゝし同月法律第十號及勅令第三十號の公布あり、之に依つて本特別會計の歲入歲出決算額に依る剩餘金二四、七五四、六一九圓六〇六は明治二十九年度の一般會計の歲入に繰入れ、以て一般會計の歲出に編入した臨時軍事殘務に屬する經費等の財源に充用した。

參考資料
臨時軍事費歲入歲出決算
臨時軍事費始末
明治財政史　第二卷
國債沿革略　第二卷

第二章　明治三十七八年戰役

第一節　臨時事件費支辨の經過

(一)　開戰前竝に開戰當時の措置

明治三十六年十月露國との交渉が漸く切迫を告ぐるに及び、軍備の充實を主とし其の他該事件に關聯する臨時の費途に充つる爲左の通り國庫豫備金及剩餘金支出を爲した。

臨時事件費國庫豫備金及剩餘金支出額

所管別	第二豫備金支出	國庫剩餘金支出	計
外務省	一一一、五〇〇円	一、〇二四、一八九円	一、二三六、六八九円
內務省	〇	一四、二九七	一四、二九七
海軍省	六〇、〇〇〇	〇	六〇、〇〇〇
文部省	〇	一三、五九七	一三、五九七
農商務省	九八、〇〇〇	〇	九八、〇〇〇
計	三七〇、五〇〇	一、〇五二、〇八四	一、四二二、五八四

而して事件の進展に伴ひ其の必要なる費額は巨額に上り普通の財源を以てしては到底之を支辨し得べくもないので、明治三十六年勅令第二百九十一號を以て財政上の緊急處分を行ひ軍備補充に關する經費支辨の爲政府は一時借入金を爲し特別會計に屬する資金を繰替使用し及國庫債券を發行し得ることゝし、又軍備補充に關聯して京釜鐵道の速成を必要と認め、之が速成費補助に關する事項を併せ規定した。此の勅令に基き明治三十七年大藏省令第四號を公布し國庫債券一億圓を發行することゝした。

右勅令に依る公債收入等を財源として勅裁を經た臨時事件費緊急支出額を示せば左の通りである。

臨時事件費緊急支出額

大藏省所管	二五七、八九三円
陸軍省所管	一〇八、三九二、二二二
海軍省所管	四七、五七八、八一二
計	一五六、二二八、九二九

右に對する財源

國庫債券收入	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
特別會計資金繰替	二五、〇〇〇、〇〇〇
一時借入金	三一、二二八、九二九
計	一五六、二二八、九二九

(二) 第一次豫算

明治三十七年三月第二十回帝國議會開會せらるゝや政府は軍費の仕拂巨額に上り其の整理上之を一般の歲計と區分し、時局の開始より其の終了に至るまでを一會計年度として整理するの必要を認め、臨時事件費特別會計法案を提出し其の協贊を經た。

又同議會に於て政府は臨時軍事費豫算として三億八千萬圓及明治三十七年度各省臨時事件豫備費四千萬圓を要求した。臨時事件豫備費は軍事以外に於て時局に關する外交、國債の利子其他の事項に必要なる經費で其の多くは時局の進行に伴ひ隨時支出を要し、豫め各事項に付之を豫定するを得ざるものがあるので之を一括して一般會計の歲出に計上した。同議會に於て臨時事件費豫算案が通過するや、衆議院は時局は尙前途遼遠なるに鑑み軍費に尙幾何を要するも之が協贊を與ふるに吝ならざる旨を特に決議した。

右臨時事件に關する經費總額四億二千萬圓の支辨財源の捻出に付いては、政府は先づ一般歲計に緊縮を加へ新規の事業は概して之を見合せ既定計畫に係るものも出來得る限り之が節約又は繰延を實行し、其の剩餘を以て財源の一部に充つる外、增稅を行ひ新稅（非常特別稅）を起し、煙草の製造專賣を實施し又一時借入金を爲し、國庫債券を發行

し特別會計に屬する資金を繰替使用する等の計畫を立て、非常特別稅法案、煙草專賣法案及臨時事件費支辨に關する法律案を議會に提出した。然るに衆議院に於て非常特別稅法案に修正を加へたる結果增稅等の收入に於て約六百萬圓を減ずるの計算となり、政府は當初の計畫に對し特別會計資金繰替五百萬圓及歲計剩餘金百萬圓を增加して歲入歲出の均衡を得せしむることゝし議會の協贊を經た。

臨時事件費第一次豫算額

臨時軍事費	三八〇、〇〇〇、〇〇〇円
各省臨時事件豫備費	四〇、〇〇〇、〇〇〇
計	四二〇、〇〇〇、〇〇〇

右に對する財源

歲計剩餘	四八、〇〇〇、〇〇〇
陸軍經常費殘	一一、六〇〇、〇〇〇
海軍經常費殘	八、七〇〇、〇〇〇
公債償還見合	八、五〇〇、〇〇〇
航路擴張及航海奬勵費殘	五、〇〇〇、〇〇〇
既定經費節約及繰延額	一四、二〇〇、〇〇〇
增稅等の收入	六二、〇〇〇、〇〇〇
特別會計資金繰替	三〇、〇〇〇、〇〇〇
公債、國庫債券及一時借入金	二八〇、〇〇〇、〇〇〇
計	四二〇、〇〇〇、〇〇〇

本豫算に關聯し議會の協贊を經て公布せられた法律は臨時事件費支辨ニ關スル法律（明治三十七年法律第一號、二億八千萬圓及明治三十六年勅令第二百九十一號に依る公債の整理償還所要額を限度とする起債權限を規定せるもの）、陸海軍ニ屬スル臨時事件費特別會計法（同法律第二號）非常特別稅法（同法律第三號）及煙草專賣法（同法律第十四號）である。

右豫算の財源中主要なるものに付大要を說明すれば左の如くである。

先づ租稅增收の計畫に付ては、政府は各種の稅目に亙つて增率の適否、租稅體系の整否を深く考察するの遑なく、專ら施行の簡易と收入の確實とを主眼とすると共に國民の資力に應じて負擔の衡平を期した。此の主旨の下に先づ現行の租稅中增稅し得べきものは悉く之を增徵し尙歲入不足の補塡として數種の新稅を創設することゝしたのであるが、此等各種租稅の增徵又は新設に際しては政府は各個別的に稅法の改正又は制定を行ふの方法を避け、總て非常特別稅法なる單行法律中に包括することゝした。而して同法は地租、營業稅、所得稅、酒稅、砂糖消費稅、醬油稅、登錄稅、取引所稅、狩獵免許稅、鑛區稅及各種の輸入稅を增徵し、毛織物及石油には新たに消費稅を課し、又民事訴訟用印紙を增貼せしむるものである。此の增稅は國民に對する空前の負擔であるので、地方經費緊縮の方針を採り府縣其他の公共團體の附加稅を制限し以て國民負擔の過重ならざらんことを期した（非常特別稅法第二十二條）。尙政府原案は新に鹽及絹布にも消費稅を課せんとしたのであるが議會は之を削除した。本法の施行に依る歲入增加豫定額は左の通りである。

地租	二三、九三六、二一三円
所得稅	五、二八七、三一五
營業稅	五、〇三六、一九九
酒稅	一八三、八八二
醬油稅	一、一三八、九五二
砂糖消費稅	八、二一二、三八二

鑛業稅	七九、一一五
取引所稅	五三二、八四六
關稅	二、三三〇、六三三
毛織物消費稅	二、一三八、六六一
石油消費稅	一、二三八、五九九
印紙收入	三、六二〇、七九七
合計	五三、七三五、五九四

葉煙草專賣制度は日清戰役後の國費膨脹の一部に充つる爲明治三十一年より實施せられて來たものであるが、元來煙草專賣は單に葉煙草の專賣に止まらしむべきものに非ず製造販賣を伴つて始めて完全なものである。併しながら製造販賣は最も大事業に屬し一朝一夕にては準備を整ふべくもなく、政府としては追て相當の準備を了したる後、適當の機會に製造專賣を斷行せんとの豫定を樹てゝ居たのである。而して此の葉煙草專賣は實施後漸次其の制度の不備が判然し葉煙草の價格昂騰に伴ひ逋脫の弊は日に增長し此の上の收入增加は到底期し得ざる狀態に立到つた。時偶々日露の開戰に依り莫大の軍資を必要とするに至り、玆に於て煙草の全般的專賣を政府に專屬せしめ以て益金收入の增大を圖つた。斯くて見積られた歲入增加額は八、四六六、二八五圓である。

次に公債發行計畫に付ては其の內一部は外債に依ることゝし、當時の日本銀行副總裁高橋是淸氏をして英國に於て之が募集を爲さしめ六月一日付第一回六分利付英貨公債九七、六三〇、〇〇〇圓（一〇、〇〇〇、〇〇〇磅）の成立を見た。外債手取金は日本銀行に賣渡し正貨流出に伴ふ正貨準備の減少を補ふたのであるが今後の外國拂に充つる爲更に外債を募集することゝし同年十一月第二回六分利付英貨公債一一七、一五六、〇〇〇圓（一二、〇〇〇、〇〇〇磅）の成立を見た。之が爲め從來認められてゐた公債發行の制限額が既に滿限となれる爲同年勅令第二百二十八號（財政上の緊急處分）を以て一億二千萬圓を新に募集し得ることゝした。此の手取金の大部分は日本銀行に賣却して正貨準備に充てしめた外公債利子支拂、銀塊購入、軍用切符爲替資金等に充てた。以上第一回及第二回六分利付英貨公債の要項を示せば左の通りである。

區分	第一回六分利付英貨公債	第二回六分利付英貨公債
發行地	倫敦、紐育	倫敦、紐育
發行額	一千萬磅（倫敦、紐育にて半額宛）	一千二百萬磅（倫敦、紐育にて半額宛）
政府手取價格	百磅に付九十三磅半	百磅に付九十磅半
利率	百磅に付九十磅	百磅に付八十六磅七五
擔保約款	年六分	年六分
償還期限	關稅收入を擔保とす	關稅收入を擔保とす
	七箇年	七箇年

（三）第二次豫算

同年十一月第二十一回帝國議會が東京に召集せられたのであるが、對露交戰は益々熾にして戰局の發展に伴ひ軍費の使用も巨額に上り到底前記協贊の豫算額にては賄ひ得べくもなく政府は同議會に對し七億圓の臨時軍事費追加豫算を提出した。又時局に關する外交其他の事項に關し豫定せざる經費の隨時支出を要するを豫想し、各省臨時事件豫備費として八千萬圓を要求した。

以上臨時事件に關する經費の總額は七億八千萬圓であるが、之が支辨に關しては一般歲計に緊縮を加へ出來得る限

り節約又は繰延を行ひ、其の剩餘を以て之が財源の一部に充つると共に前の非常特別稅法を改正して更に增徵を行ひ、新に相續稅を起し鹽專賣を實施するの外、一時借入金を爲し國庫債券を發行し公債を募集し特別會計の資金繰替使用を爲す等の計畫を立て、以て其の豫算額の財源とした。然るに衆議院に於て非常特別稅法中改正法律案を修正せる結果其の收入減約千五十萬圓となつたが、同法施行時期の繰上に依り約二百萬圓の收入を見ることとなり差引八百五十萬圓の財源不足を來たした。玆に於て政府は一般豫算の歲出に更に節約を加へ又陸軍經常軍事費不用殘額の增加を圖ると共に公債、國庫債券及一時借入金を增加し、尙旣に收入濟に係る軍資獻納金其他雜收入を以て之を補塡することとし、議會の協贊を經たのである。

臨時事件費第二次豫算額

臨時軍事費	七〇〇、〇〇〇、〇〇〇円
各省臨時事件豫備費	八〇、〇〇〇、〇〇〇
計	七八〇、〇〇〇、〇〇〇

右に對する財源

一般歲計剩餘	四八、三三〇、〇〇〇
增稅等の收入	一五〇、六七〇、〇〇〇
第一次增稅等の收入	七六、五五〇、〇〇〇
第二次增稅等の收入	七四、一二〇、〇〇〇
特別會計資金繰替	八、〇〇〇、〇〇〇
軍事獻納金	一、五〇〇、〇〇〇
雜收入	五〇〇、〇〇〇
公債、國庫債券及一時借入金	五七一、〇〇〇、〇〇〇
計	七八〇、〇〇〇、〇〇〇

本豫算に關聯し議會の協贊を經て公布された法律は非常特別稅法中改正法律（明治三十八年法律第一號）、相續稅法（同法律第十號）、鹽專賣法（同法律第十一號）及臨時事件費支辨ニ關スル法律（同法律第十二號、四五五、〇〇〇、〇〇〇圓及發行差減額等合計を限度とする起債權限を規定せるもので）ある。

右豫算の財源中主要なるものに付大要を說明すれば左の如くである。

臨時事件に依り生じた經費の一部に充つる爲襲に非常特別稅の施行を見たのであるが戰局の發展に伴ふ軍費の增加は重ねて歲入の增加を圖るの必要を生じ臨時事件費第二次豫算の編成に當り更に增徵或は新稅を設くることゝし非常特別稅法中改正法律を制定した。卽ち地租、營業稅、所得稅、酒稅、砂糖消費稅、登錄稅、取引所稅、狩獵免許稅、鑛區稅、賣藥營業稅、印紙稅及各種の輸入稅を增徵し又新に小切手に印紙稅を、砂金採取業者に砂金採取地稅を、汽車、電車、汽船の乘客に通行稅を、毛織物以外の織物に消費稅を、繭、米及籾に輸入稅を課し行政訴訟の書類に印紙を貼用せしむるにある。斯くして見積られたる歲入增加豫定額は左の通りである。

地租	一八、六四〇、六七八円
所得稅	五、二八六、四六二
營業稅	五、八〇九、〇〇七
酒稅	二、五六六、〇八三
砂糖消費稅	二、四〇〇、一〇四
賣藥營業稅	八九、二七九

鑛業稅	一、三八九、五八六
取引所稅	四三二、五六六
沖繩縣酒類出港稅	六六、五七七
關稅	二、六八七、六二六
通行稅	三、一八八、一八〇
印紙收入	一一、〇二三、三八八
合計	五三、五三九、五三六

相續稅は歐米各國に於ては久しき以前より行はれ主要の財源を形成して居るものであるが、當時我國に於ては相續に依る不動產及船舶の所有權取得に對し登錄稅を課したるに過ぎず相續稅は未だ存在して居なかつた。而して他方戰費は增大の一途を辿り其の財源に不足を來たし居る時であつたので相續稅を設けることゝし、其の性質上將來永久の制度と爲し單行法として制定した。本稅の新設に基き四、三〇九、五九六圓の歲入が見込まれた。

鹽に對して租稅を課し或は專賣として居る事例は海外諸國に乏しからざるのみならず我國に於ても舊幕時代諸藩に行はれたものであるが、明治八年の雜稅整理に依り廢止せられ、爾後鹽は國家の課稅對象ではなくなつた。元來鹽は生活必需品にして之に對する課稅乃至專賣は人頭稅的なりとの非難もあるが、各人の消費高は極めて少量なものであり他面財政上の收入は甚だ確實なものである。茲に於て財源不足の折から政府は前議會に於て鹽に消費稅を課せんとしたのであるが、議會の否決に會ひ今次の議會に對しては專賣と爲すことゝして協贊を經た。此の鹽專賣に依る收入豫定額は一六、二三九、六六七圓である。

又支出財源たる公債金の一部は外債に依ることゝし倫敦に於て高橋日銀副總裁をして之が折衝に當らしめたのであるが、四月に第一回四分半利付英貨公債二九二、八九〇、〇〇〇圓（三〇、〇〇〇、〇〇〇磅）、同八月に第二回四分半利付英貨公債（前回と同額）の發行を見た。而して起債權限の關係から云へば第二回の發行の時には明治三十八年法律第十二號に依る起債額四億五千五百萬圓も滿限となつたので、明治三十八年勅令第百九十四號を以て（財政上の緊急處分）公債三億圓を募集し得ることゝした。此の第一回及第二回四分半利付英貨公債の要項を示せば左の通りである。

區分	第一回四分半利付英貨公債	第二回四分半利付英貨公債
發行地	倫敦、紐育	倫敦、紐育、伯林
發行額	三千萬磅（倫敦、紐育にて半額宛）	三千萬磅（倫敦、紐育、伯林にて各一千萬磅宛）
發行價格	百磅に付九十磅	百磅に付九十磅
政府手取金	百磅に付八十六磅七五	百磅に付八十六磅七五
利率	年四分半	年四分半
擔保約款	煙草專賣益金を擔保とす	煙草專賣益金を擔保とす
償還期限	二十箇年	二十箇年

（四）明治三十八年末の豫算外支出

其の後戰局の發展は益々多額の經費を必要とするに至り、既に成立せる臨時軍事費豫算は明治三十八年十二月の第二十二回帝國議會の開會に先だち既に不足を告ぐるに至り、又各省の臨時事件豫備費も拂切りとなつた。然るに緊急なる支出を要し到底追加豫算の成立を待つ餘裕なく、茲に政府は勅裁を經て左の如く豫算外支出を爲した。

臨時軍事費	六〇、〇〇〇、〇〇〇円
各省臨時事件豫備費	二八、八二五、四〇九
計	八八、八二五、四〇九

右に對する財源

一般歲計剩餘	二四、八二五、四〇九
特別會計資金繰替	四、〇〇〇、〇〇〇
公債募集金	六〇、〇〇〇、〇〇〇
計	八八、八二五、四〇九

(五) 第三次豫算

明治三十八年十月日露講和條約が成立し戰役も終局を告げたのであるが、戰時中に於ける軍費の不足額、軍隊の引揚其他行賞賜金等の經費支出の爲政府は再び臨時軍事費追加として同年十二月召集せられたる第二十二回帝國議會に四億五千四十五萬圓を要求し、之が財源として公債募集金の使用殘額及新規公債の募集額を當てることゝした。卽ち明治三十九年法律第一號に依り三億六千三百萬圓の一時借入金又は公債募集を新たに爲すを得ることゝした。

此の法律に基いて明治三十九年三月に一九九、六七一、六〇〇圓の公債（外に一時賜金として一一〇、七三五、四〇〇圓）が發行されたが此の公債は券面に「特別」の二字が記してあり特別五分利公債と稱される。

臨時軍事費第三次豫算額	四五〇、四五〇、〇〇〇円
臨時軍事費	四五〇、四五〇、〇〇〇

右に對する財源

公債募集金	四五〇、四五〇、〇〇〇

右と同時に明治三十八年度歲入歲出追加豫算（第二次豫算追加）として各省臨時事件豫備費七百二十萬圓を要求し歲計剩餘金を以て之が財源に充つることゝした。

又明治三十九年度に於て臨時事件に關聯して尙支出の必要ある陸海軍所屬の復舊其他の事業に要する經費及滿韓軍備に關する經費其他各省の經費は一括して一般會計に臨時事件豫備費として八千四百五十萬圓を計上し、剩餘金及公債募集金（前記明治三十九年法律第一號第二條に據り政府は七千萬圓の公債發行權を得て居る）に其の財源を求むることゝしたが、議會に於て公債支辨の費途に於て五百萬圓削減せられたので、政府は次の第二十三回帝國議會に於て剩餘金を財源として二百五十萬圓の追加豫算を提出之が協贊を經た。結局各省臨時事件豫備費として八千二百萬圓が計上せられたわけである。

(六) 臨時事件に關する經費の總額

以上臨時事件に關する經費及之が支辨の財源を總括すれば左表の通りである。

臨時事件に關する經費及財源調　(一)

區分	明治三十六年度豫算外支出額	同年度に於ける第二次豫算外支出額	第一次豫算額	第二次豫算額
臨時軍事費	〇円	一五五、九七一、〇三五円	三八〇、〇〇〇、〇〇〇円	七〇〇、〇〇〇、〇〇〇円
右ニ對スル財源				
公債、國庫債券及一時借入金	〇	一三〇、九七一、〇三五	二八〇、〇〇〇、〇〇〇	五七一、〇〇〇、〇〇〇
一般會計繰入	〇	〇	七〇、〇〇〇、〇〇〇	一一九、〇〇〇、〇〇〇
特別會計資金繰替	〇	二五、〇〇〇、〇〇〇	三〇、〇〇〇、〇〇〇	八、〇〇〇、〇〇〇
軍事獻納金	〇	〇	〇	一、五〇〇、〇〇〇
雜收入	〇	〇	〇	五〇〇、〇〇〇

各省臨時事件費（一般會計計上）	一、四三、五八四	二五七、八九三	四〇、〇〇〇、〇〇〇	八七、二〇〇、〇〇〇	
右ニ對スル財源					
公債、國庫債券及一時借入金	〇	〇	〇	〇	
歳計剰餘其他	一、四三、五八四	二五七、八九三	四〇、〇〇〇、〇〇〇	八七、二〇〇、〇〇〇	
特別會計資金繰替	〇	〇	〇	〇	
臨時軍事費及各省臨時事件費合計	一、四三、五八四	一五六、三二八、九二九	四二〇、〇〇〇、〇〇〇	七八七、二〇〇、〇〇〇	
右ニ對スル財源					
增稅等ノ收入	〇	〇	六二、〇〇〇、〇〇〇	一五、六七一、〇三三	
公債、國庫債券及一時借入金	〇	一三一、三二八、九二九	二八〇、〇〇〇、〇〇〇	五七一、〇〇〇、〇〇〇	
特別會計資金繰替	〇	二五、〇〇〇、〇〇〇	三〇、〇〇〇、〇〇〇	八、〇〇〇、〇〇〇	
軍事獻納金	〇	〇	〇	一、五〇〇、〇〇〇	
雜收入	〇	〇	〇	五〇〇、〇〇〇	
歳計剰餘其他	一、四三、五八四	〇	四八、〇〇〇、〇〇〇	五五、五二八、九七七	

臨時事件に關する經費及財源調（二）

明治三十八年十二月豫算外支出額

區分	第三次豫算額	合計
臨時軍事費	六〇、〇〇〇、〇〇〇円	一、七四六、四二一、〇三五円
右ニ對スル財源		
公債、國庫債券及一時借入金	六〇、〇〇〇、〇〇〇	一、四九二、四二一、〇三五
一般會計繰入	〇	一八九、〇〇〇、〇〇〇
特別會計資金繰替	〇	六三、〇〇〇、〇〇〇
軍事獻納金	〇	一、五〇〇、〇〇〇
雜收入	〇	五〇〇、〇〇〇
各省臨時事件費（一般會計計上）	八、八五、四〇九	二三九、七〇五、八八七
右ニ對スル財源		
公債、國庫債券及一時借入金	〇	六三、四五一、一三五
歳計剰餘其他	二四、八二五、四〇九	一七二、二五四、七五一
特別會計資金繰替	四、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
臨時軍事費及各省臨時事件費合計	八八、八二五、四〇九	一、九八六、一二六、九二三
右ニ對スル財源		
增稅等ノ收入	〇	二三、六七一、〇三三
公債、國庫債券及一時借入金	六〇、〇〇〇、〇〇〇	一、五五五、八七三、一七一
特別會計資金繰替	四、〇〇〇、〇〇〇	六七、〇〇〇、〇〇〇
軍事獻納金	〇	一、五〇〇、〇〇〇
雜收入	〇	五〇〇、〇〇〇
歳計剰餘其他	二四、八二五、四〇九	一四八、五八三、七二八

（備考）各省臨時事件費に對する第一次豫算は明治三十七年度、第二次豫算は同三十八年度、第三次豫算は同三十九年度に於ける臨時事件豫備費豫算額である。

第二節　軍費支出の取扱

臨時軍事費豫算額は其の說明に於て、軍事の計畫は敵國に對し機密を要するは勿論戰機は旦夕變化極りなきを以て確實の計數、明細の內譯を示すこと能はずとして一款一項にて計上せられたるものであるが故に、其の支出に際しては特に鄭重に取扱つて違算なからんことを期した。即ち明治二十七八年の臨時軍事費の取扱と同じく、其の支出に當り陸海軍大臣は先づ大藏大臣に內議し、大藏大臣は之を審査し意見を附して內閣總理大臣に申告し其の同意を得て陸

海軍大臣の內議に應じ、陸海軍大臣は更に大藏大臣に向つて支出の要求を爲し、大藏大臣は之を上奏し勅裁を經て初めて之を支出し得ることゝした。

第三節　歲入歲出實蹟

臨時事件費特別會計歲入歲出決算額を示せば左表の通りである。

歲入	円
軍資金	一、七二一、二一二、二五六
公債及國庫債券募集金一時借入金	一、四一八、七三一、二二九
一般會計繰入	一八二、四三〇、一二九
特別會計資金繰替	六九、三一一、九七七
軍資獻納金	二、三三一、一七六
雜收入	一六、一〇七、五二一
官有物拂下代	一八、八七五、一一四
特別收入	三、五一六、三二四
運輸收入	九、九〇八、七八三

歲出	円
陸軍省所管	
臨時軍事費	
人件費	一、二八三、三一八、〇五六
物件費	一四七、二七三、五二六
機密費	九七二、三一二、四〇〇
召集諸費	三、二二四、四三五
一時賜金	三、一六七、五〇〇
亡失金	一五六、二九二、四六五
廣島市淸潔費	一一三、三七〇
江戸川架橋費	四〇、九七五
靖國神社臨時大祭特別寄附金	二一、七〇〇
從軍記章費	二六五、〇〇〇
海軍省所管	六〇六、六八三
臨時軍事費	
俸給及諸給	二二五、一五四、四八一
廳費	一五、三四二、二〇九
旅費	六九三、二八八
雜給及雜費	一、二一三、〇七二
諸手當	四七二、六二六
糧食費	四九一、一七一
被服費	七、九〇五、四四九
造兵及修理費	五、四六九、七八八
造船及修理費	二三、四一八、八八二
患者費	二六、〇七九、八七三
軍港要港費	三三三、二二二
艦營費	一、四五〇、一〇八
水路費	三九、五四〇、六四五
營繕費	七三、三四二
船舶費	五、一〇八、二〇六
機密費	二〇、三二九、六二五
雜費	八二四、九二七
軍艦購入	四、八四〇、一七三
煉炭製造所設立費	一五、九八四、五九三
一時賜金	一、〇四八、〇〇一
亡失金	八、三〇七、六三六
淸潔法施行諸費	四〇二、九五八
艦艇補足費	五五、九九六
	四六、六九八、八八九

合計	一、七二一、二一二、二五六	凱旋式費	二九、一九二
		日露戰役海軍衞生史編纂費	一九二
		從軍記章費	四〇、四〇七
		合計	一、五〇八、四七二、五三八

歲入の內先づ公債及國庫債券の收入に付いて見るに前後十一回に亙る公債發行に依り臨時事件費特別會計の歲入に於て收入せられた總額は一、四一八、七三一、二二九圓二三八である。其の發行事情を示せば左の通りである。

國庫債券及公債募集金收入額表

區分	發行年月	利率	發行額面額	實收額	發行方法
國庫債券					
第一回	明治三七、三	五分	九六、九七七、五七五円	九二、三七六、一二三円	公募
第二回	三七、六	五分	九八、八七六、六五〇	九〇、九八一、七九五	公募
第三回	三七、一一	五分	七七、四八〇、七二五	七一、二八八、六七五	公募
第四回	三八、二	六分	九九、七九〇、五七五	九〇、二五四、九六一	公募
第五回	三八、四	六分	九九、九三六、一五〇	八九、九八四、〇八〇	公募
計			四七三、〇六一、六七五	四三四、八八五、六三七	
英貨公債					
第一回六分利付英貨公債	三七、六	六分	一〇、九七、六三〇、〇〇〇磅	八六、八三四、一七〇	銀行團引受ニ依ル公募
第二回六分利付英貨公債	三七、一一	六分	一一、一七、一五六、〇〇〇磅	一〇〇、四六三、五九四	銀行團引受ニ依ル公募
第一回四分半利付英貨公債	三八、四	四・五分	一二、九二、八九〇、〇〇〇磅	二五、一、一五八、九八七	銀行團引受ニ依ル公募
第二回四分半利付英貨公債	三八、八	四・五分	三〇、〇〇〇、〇〇〇磅	二五、一、一三七、八一七	銀行團引受ニ依ル公募
計			八〇〇、五六六、〇〇〇磅	六八九、五九四、五七〇	
特別五分利公債	三九、三	五分	八一、〇〇〇、〇〇〇磅	一、八九、〇六四、二一八	公募、日銀引受
合計			一、九九、六七一、六〇〇	一、三一三、五四四、四二七	

外に一時賜金公債として發行したるもの特別五分利公債一一〇、七三五、四〇〇圓（預金部引受）あり。

（備考）

一、右の中英貨公債は戰時中に發行されたものであるが充分の戰果を收めて戰爭終了するや我國の信用も昂まり有利に募債し得る見込が立つたので高利內國債借換の爲め政府は引續き高橋日本銀行副總裁をして外債發行の交渉を爲さしめ明治三十八年十二月十一日に其の發行を見た。是れ第二回四分利付英貨公債であつて發行額は二五、〇〇〇、〇〇〇磅（二四四、〇七五、〇〇〇圓）其の條件は左の通りである。

發行地	發行額	發行價額	政府手取金	利率	擔保	償還期限	根據法律
倫敦	六、五〇〇千磅	一〇〇磅ニ付九八八・二磅		年四分	ナシ	昭六、一、一	明三七法一
紐育	三、二五〇						明三八法一二
巴里	一二、〇〇〇						
伯林	三、二五〇						
計	二五、〇〇〇						

二、尙臨時費支辨の爲ではないが露領亞細亞淸國滿洲韓國義洲方面に在住せる帝國臣民にして開戰の際引揚げたる爲損害を被りたる者に對し九八〇、四五〇圓（發行限度一、〇〇〇、〇〇〇圓）の救恤公債が發行交付された。（明治四十二年法律第三十八號）

三、當初臨時事件費緊急支出の際其の財源として一時借入金三千百餘萬圓を豫定したのであるが、之は全部公債を以て支辨せられたる故一時借入金として臨時事件費特別會計の歲入に編入せられたるものは無い。

次に事件費支辨財源として公債に亞ぎ重要なる役割を演じた租稅の增徵及專賣益金の收入に付て其の實蹟を記することゝする。

政府は臨時事件費支辨の財源として前後二回に亙り增稅及新稅を施行し、又煙草及鹽を政府の專賣として此の益金を財源に充つる計畫を立てたること等に付ては既に述べた所である。

增稅計畫としての非常特別稅は國民にとり相當大きな負擔であるので之が施行に當つては民意を損はず產業を妨げず又國民の同情を失はず稅源の涵養を計らねばならぬことは勿論であつて、之が爲稅務當局者をして豫め之が準備を爲さしめ殊に新稅を賦課するものに對しては各種の取引慣習を調査し徵稅の方法が之に乖離することのなき樣、又徵稅の目的を失はざる限りに於て繁煩を避け成るべく便宜の方法を講じて以て納稅者の善良なる感觸を害することのなき樣特に注意が拂はれた。

今增稅計畫及煙草、鹽の專賣實施に基く收入額を示せば左表の通りである。

增稅及煙草、鹽專賣に依る收入額表

年度	豫定額	收入濟額
明治三十七年度		
第一次計畫	六二、二〇一、八七九円	五九、一七八、一三七円
明治三十八年度		
第一次計畫	七六、五四二、二二四	七七、七二二、〇〇三
第二次計畫	七四、一二八、七九九	七六、三六九、八五五
計	一五〇、六七一、〇二三	一五四、〇九一、八五八
明治三十九年度		
第一次計畫	七七、六一八、九五五	八二、八四〇、〇一三
第二次計畫	八四、八八七、四五二	一〇一、九九九、四一九
計	一六二、五〇六、四〇七	一八四、八三九、四三三
合計	三七五、三七九、三〇九	三九八、一〇九、四三〇

右金額は全部一應一般會計の歲入として收入せられたのである。此の財源を以て一般會計より臨時事件費特別會計に繰入れ以て事件費に充てられた額は明治三十七年度に於て六三、四三〇、一二九圓、同三十八年度に於て一一九、〇〇〇、〇〇〇圓、計一八二、四三〇、一二九圓である。

特別會計資金の繰替は六九、三一一、九七七圓〇七〇であるが其の內譯は左の通りである。

軍艦水雷艇補充基金	四六、三一一、九七七・〇七〇円
教育基金	一〇、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇
災害準備基金	一〇、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇
森林資金	三、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇
計	六九、三一一、九七七・〇七〇

明治三十七八年日露戰役に關する經費は陸海軍の臨時軍事費以外に時局に關する外交國債利子其他諸般の事項に必要なる經費として各省に臨時事件費が設けられたことは既に述べた所であるが、其の支出濟額は二二一、五八一、六〇七圓二六一で內譯は左の通りである。

各省臨時事件費支出濟額調

所管別	三十六年度	三十七年度	三十八年度	三十九年度	四十年度計	計
	円	円	円	円	円	円
外務省	一、三九、四五	二、六四二、六四二	二、五〇二、二四四	二、〇九四、二八七	三六〇、九〇二	八、八二九、六七二
內務省	二、五三	六三五、一六八	一、三二三、四〇〇	一五五、四九八	〇	二、〇二五、五八〇
大藏省	二五六、九六五	一九、一九六、七三九	九六、五九一、二九二	一、六三二、六八九	一、四八、一六二	二六、八二四、八四八
陸軍省	〇	〇	〇	一七、七二〇、五九一	八、五四五、〇〇〇	三六、一六五、五九一
海軍省	二〇、九八九	一一五、〇〇三	四九、〇四七	二、三〇〇、八〇九	三、五五三、五四一	二五、〇三九、三九〇
文部省	九、二八九	七七、二六一	一二、四八一	六〇、一五〇	〇	二五九、二〇三
農商務省	三、九〇五	一、七二八、九三〇	二、四三、九七五	七三、六五九	〇	四、九一九、四七〇
遞信省	〇	七、一六三、一四七	六、七三五、八一三	一、三五、七九八	三、〇八八	一五、四二七、八四八
計	一、五六〇、二〇九	三、一、四八、九二一	一〇九、六三八、三〇五	六五、三三、四八四	一三、六一〇、六九五	三三、五八一、六〇七

臨時事件費の收支は每月多額の收入不足を生じたのであるが、此の不足額は明治三十八年法律第十二號に依り大藏省證券を發行し又日本銀行より一時借入金を爲し軍用切符を使用し及國庫內一時の繰替を以て支辨せられた。

第四節　臨時事件費特別會計の終結

臨時軍事費の收支は一般の歲入歲出と區分して特別の整理をして來たのであるが、平和は旣に克復し戰役に關する經費の事務は終結に近づいたので、陸海軍に屬する臨時事件費特別會計終結に關する法律案を第二十二回議會に提出し兩院共に之を可決し裁可を經て公布せられた。卽ち明治三十九年法律第五十二號がそれである。

政府は之と同時に勅令第百二號を公布して其の細則を定めた。之に依り臨時事件費特別會計は明治四十年三月三十一日を以て終結し、其の出納事務は十一月三十日を以て悉く完結せしめ歲出豫算殘額中一定の事由あるものは之を一般會計に移用するを得る事となつた。此の法令に基き明治四十年度一般會計に移用せられた額は一三七、二四三、七三三圓二〇三である。

參考資料

臨時軍事費歲入歲出決算

臨時軍事費始末

明治三十七八年戰時財政始末報告

明治大正財政史　第五卷　歲計(下)

同上　第十一卷　國債(上)

第三章　大正三四年乃至八九年戰役

第一節　臨時事件費支辨の經過

(一)　開戰當初の措置

此處に大正三四年乃至八九年戰役と云ふのは日獨戰爭竝に西比利亞事變を云ふのであるが、大正三年七月歐洲大戰が勃發するや我國は時局の極東の波及する場合を慮り、之に應ずる爲陸海兩軍の整備に努め之に要する經費として八月初旬一般會計陸軍省所管に於て國庫剩餘金より三、〇一四、八六九圓、海軍省所管に於て第二豫備金及國庫剩金餘より二、八一七、〇〇〇圓を歐洲事件費として支出するの勅裁を經た。

同月下旬極東の平和保持の爲對獨宣戰の布告せらるゝや、陸軍省所管に於て前後四回に亙り國庫剩餘金より六、六八六、九〇〇圓を支出した。

(二) 第一次豫算

次いで九月第三十四回臨時議會が召集せらるゝや、政府は主として青島方面に於ける軍事行動の經費に充つる爲め前年度剩餘金を財源として臨時軍事費豫算五千百萬圓を要求し、之が可決を見た。尙政府は臨時軍事費に關する收支は一般の歳入歳出と區分し之を特別に整理するの必要を認め、同議會に對し特別會計法案を提出し其の協贊を得、大正三年法律第四十二號大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費特別會計法として公布した。而して前に豫算外支出を爲したる歐洲事件費は同法律の施行に依り臨時軍事費特別會計に移換へ之を整理することゝし、其の財源として同額を一般會計より同特別會計に繰入れた。

(三) 第二次以降の豫算

其の後時局の進展に伴ひ我軍の行動は青島方面の外西比利亞、薩哈嗹州、露領沿海州、東海及支那海、太平洋、亞米利加西岸、印度洋、地中海沿岸等の各方面に及び期間も相當永引いたのである。從つて之に要する經費も巨額に上り、第三十六回特別議會以降十回餘に亙り追加豫算を提出した。卽ち大正四年第三十六回議會に於て臨時軍事費の第一次追加として歳入歳出各一六、一七五、四二四圓の豫算を提出したるを首めとして、大正十一年第四十五回議會に於て其の第十一次追加として歳入歳出各七五、九二二、五八三圓の豫算を提出せる迄合計歳入歳出各七〇三、七七六、九九二圓の豫算を提出し之が協贊を得た。從つて之に當初豫算額たる五一、〇〇〇、〇〇〇圓を加算すれば、臨時軍事費の總豫算額は七五四、七七六、九九二圓となり、內六千萬圓は特に豫備費として計上せられた。此の財源は一般會計繰入金一三〇、五七八、〇三五圓、借入金及公債募集金五九九、一二〇、三四四圓、軍政に屬する事業收入、官有物拂下代及雜收入二五、〇七八、六一三圓が豫定せられた。以上の財源の內一般會計繰入金に關しては一般會計に於て之が支出に必要なる豫算を七回に亙つて提出し議會の協贊を得た。尙繰入金の財源に關しては事件の當初は行政財政の整理に基き國庫に相當の餘裕があつたのと、其後我國經濟界の好況に依り租稅其他の收入に增加あり歳計に餘裕があつたとの爲め、繰入金調達の爲め特に增稅其他の增收計畫は樹てられなかつた。併し時局の影響に依り增加した利得に對しては、戰時利得稅を課することゝし大正七年法律第九號を以て之が規定が公布せられた。其の大要を擧ぐれば次の如くである。

(一) 課稅の範圍

(イ) 第一種所得稅を課すべき法人の利得。

(ロ) 第三種所得稅を課すべき所得中俸給、給料、手當、歳費、年金、恩給、退隱料を除きたる個人の利得。

(ハ) 船舶、鑛業權、砂鑛權及鑛業又砂鑛業に關する設備の賣却に依る個人の利得。

(二) 稅率は法人に付ては利得金額の百分の二十、個人に付ては百分の十五。

(三) 利得金額の算出に付ては戰時の所得が平時の所得の十二割を超過するとき其の超過額を利得金額とす。船舶、鑛業等の利得金額は設備の賣却金額より原價額を控除したもの。

(四) 個人の利得金額が三千圓未滿なるときは課稅せず。

此の戰時利得稅の施行に依り豫定せられた收入の額は大正七年度に於て一八、五五四、七四九圓平年度に於て三二、六一七、一〇五圓である。

（四）臨時事件公債

日獨開戰以來臨時軍事費は專ら國庫剩餘金を以て支辨し來つたのであるが、大正五年度に至り其の財源に不足を來たし政府は已むを得ず第三十七回帝國議會の協贊を經て大正五年法律第四號を公布し、「大正三年臨時事件ニ關スル經費支辨ノ爲政府ハ特別會計ニ屬スル資金ヲ繰替使用シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得」べき旨規定した。而して當初の法律に於ては發行限度の定めがなかつたが其の後に於ける時局の發展は益々多額の經費を要するに至つたので、大正六年法律第九號を以て本法の改正を行ひ三千四百萬圓を限度として借入金及公債の發行を爲し得ることゝした。此の制限額は臨時軍事費豫算の增額に伴ひ屢々擴張の必要を生じ、大正七年法律第三十一號を以て八千八百萬圓に、同八年法律第一號を以て三億二千萬圓に、同九年法律第三十九號を以て四億八千萬圓に、同十年法律第三十號を以て五億八千萬圓に、同十一年法律第十一號を以て六億五千萬圓に增額せられた。

（五）各省臨時事件費豫備費

以上臨時軍事費の外臨時事件に關聯して各省に於て必要とする經費は少からず、其の費途金額も局面の轉化に伴ひ自ら變更あり豫め之を豫定するを得ないので、明治三十七八年戰役當時の先例に從ひ豫算に於ては一括して臨時事件費豫備費として一般會計の歲出に計上した。其の總額は大正三年度以降九年度迄七箇年度間に六七七、一二六、一五九圓に上つた。之が財源は國庫剩餘金其他の普通財源二三七、七九一、八七一圓、特別會計資金繰入七、〇〇〇、〇〇〇圓、借入金四八、〇〇〇、〇〇〇圓、事業收入、官有物拂下代、雜收入等の特別收入三八四、三三四、二八八圓を以て充てられた。

（六）豫算外支出

臨時事件に關する豫算は前述の如く大正三年第三十四回議會に於て成立せる以後、其の必要に應じて每年議會に追加豫算を提出し其の協贊を經て來たのであるが、戰局發展の狀況は素より豫測を許さゞるものがあり、事態の急迫は次期議會の開會を待つて追加豫算を提出する能はざる場合を屢々生じた。斯かる場合には政府は已むを得ず勅裁を經て臨時軍事費豫備費外に豫算超過支出を爲した。卽ち大正四年二月一般會計繰入金を財源として陸軍省所管に於て二、八六〇、八三八圓、海軍省所管に於て三、八一六、四八五圓の豫算超過支出を爲したのを初めとして、大正九年六月海軍省所管に於て一、一一七、五五七圓の支出を爲すまで、陸軍省所管に於ては十七回一〇五、五九六、六五〇圓、海軍省所管に於ては十五回四六、九一一、六三二圓、合計一五二、五〇八、二八二圓が豫算超過支出された。此の金額は國庫剩餘金、臨時事件豫備費、第二豫備金及實行豫算上の繰入を以て一般會計より繰入られたるものを以て其の財源とした。

（七）總括

以上臨時事件に關する經費を總計すれば一、五九六、九三〇、二〇二圓となる。年度別に示せば左表の通りである。

臨時事件に關する經費及財源調（一）

區分	大正三年度	同四年度	同五年度	同六年度	同七年度
臨時軍事費	円 七六、三六二、七二五	円 二一、〇〇〇、三九五	円 一七、五七七、二二七	円 七二、七一七、四七七	円 一九六、二三四、一七一
右ニ對スル財源					
特別收入	〇	三、一五二、八四七	一、六〇〇、二三四	三、九〇〇、八七一	一、七五二、三四二
一般會計繰入	七六、三六二、七二五	一八、三四七、五四八	一五、九六六、九九三	三八、八一六、六〇六	一二五、四三三、八五八

借入金	〇	〇	〇	一〇、〇〇〇、〇〇〇	〇
公債募集金	〇	〇	〇	二〇、〇〇〇、〇〇〇	八一、九五七、九七一
各省臨時事件費（一般會計計上）	五、八七一、六〇二	二九、三七一、一三九	三六、〇九二、一四〇	八二、〇〇〇、〇〇〇	一五一、六九二、四三九
右ニ對スル財源					
特別收入	〇	二四、〇六一、七三九	二五、四一六、三〇〇	六四、六四八、九一三	一〇七、六二六、五九七
普通財源	五、八七一、六〇二	二、三〇九、四〇〇	二、六七五、八四〇	一七、三五一、〇八七	二二、〇六五、八四二
特別會計資金繰替	〇	〇	七、〇〇〇、〇〇〇	〇	〇
借入金	〇	三、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	〇	二二、〇〇〇、〇〇〇
臨時軍事費及各省臨時事件費合計	八二、二三四、三三七	五〇、八七一、五三四	五三、六五九、三五七	一五四、七一七、四七七	三五〇、八二六、六一〇
右ニ對スル財源					
特別收入	〇	二七、二一四、五八六	二七、〇一六、五二四	六八、五四九、七八四	一〇九、三七八、八三九
一般會計繰入及普通財源	八二、二三四、三三七	二〇、六五六、九四八	一八、六四二、八三三	五六、一六七、六九三	一三七、四八九、七〇〇
特別會計資金繰替	〇	〇	七、〇〇〇、〇〇〇	〇	〇
借入金	〇	三、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇、〇〇〇	二二、〇〇〇、〇〇〇
公債募集金	〇	〇	〇	二〇、〇〇〇、〇〇〇	八一、九五七、九七一

臨時事件に關する經費及財源調（二）

區分	大正八年度	同九年度	同十年度	同十一年度	合計（大正三—十一年）
臨時軍事費	一五七、三〇九、八〇三円	一九八、二六一、一六九円	一〇一、〇二八、五〇三円	七五、九三五、五八三円	九一九、八〇四、〇四三
右ニ對スル財源					
特別收入	九〇二、八九七	一一、七三五、八〇四	一、二九二、五六二	七四一、〇六六	二五、〇七八、六一三
一般會計繰入	〇	三〇、六八七、三五六	〇	〇	二九五、六〇五、〇八六
借入金	〇	一五五、八三六、〇〇九	九九、七三五、九四一	七五、一八一、五一七	三四〇、七五五、四六七
公債募集金	一五六、四〇六、九〇六	〇	〇	〇	二五八、三六四、八七七
各省臨時事件費（一般會計計上）	三〇二、〇九八、八三九	七〇、〇〇〇、〇〇〇	〇	〇	六七七、一二六、一五九
右ニ對スル財源					
特別收入	一一三、六二五、九四〇	四八、九五四、七九九	〇	〇	三八四、三三四、二八八
普通財源	一六六、四七二、八九九	二一、〇四五、二〇一	〇	〇	二三七、七九一、八七一
特別會計資金繰替	〇	〇	〇	〇	七、〇〇〇、〇〇〇
借入金	二二、〇〇〇、〇〇〇	〇	〇	〇	四八、〇〇〇、〇〇〇
臨時軍事費及各省臨時事件費合計	四五九、四〇八、六四二	二六八、二六一、一六九	一〇一、〇二八、五〇三	七五、九三五、五八三	一、五九六、九三〇、二〇二
右ニ對スル財源					
特別收入	一一四、五二八、八三七	六〇、六九〇、六〇三	一、二九二、五六二	七四一、〇六六	四〇九、四一二、九〇一
一般會計繰入及普通財源	一六六、四七二、八九九	五一、七三二、五五七	〇	〇	五三三、三九六、九五七
特別會計資金繰替	〇	〇	〇	〇	七、〇〇〇、〇〇〇
借入金	二二、〇〇〇、〇〇〇	一五五、八三六、〇〇九	九九、七三五、九四一	七五、一八一、五一七	三八八、七五五、四六七
公債募集金	一五六、四〇六、九〇六	〇	〇	〇	二五八、三六四、八七七

第二節　軍費支出の取扱

臨時軍事費歳出豫算は帝國議會に於ては豫備費を區分したる外、明治二十七八年臨時軍事費豫算及明治三十七八年臨時軍事費豫算と同じく其の細目を問はず一款一項にて議決したるものであるので、政府は之が支出に當つては特に其の手續を鄭重にした。即ち豫備費にあらざる歳出豫算に在つても之が支出に當つては陸海軍大臣は先づ大藏大臣に内議し、大藏大臣が之に應じたるときは陸海軍大臣は更に大藏大臣に向つて支出の要求を爲し、大藏大臣は之が事由

を具し內閣總理大臣に送付し之を閣議に諸り其の決定の上、大藏大臣より上奏裁可を經て初めて之を支出することゝした。

第三節　歲入歲出實蹟

臨時軍事費特別會計歲入歲出決算額を示せば左表の通りである。

歲入	円
軍資金	九〇〇、五四六、三七五
一般會計繰入	三〇五、六〇五、〇八六
雜收入	一一、〇七六、五二七
官有物拂下代	二四、二三四、七七一
事業收入	二、六三五、三八八
借入金及公債募集金	五五五、七九八、七〇五
薩哈嗹州軍政收入	一、〇八五、八一七
官有物貸下料	一〇八、〇〇〇
震災ニ因リ項不明	二、〇七七

歲出	円
陸軍省所管	
臨時軍事費	
人件費	六二四、二二一、五五〇
物件費	一〇六、一六一、九一〇
機密費	四五九、七七三、三四五
召集諸費	二四、四七六、六三五
一時賜金	四一六、三一九
靖國神社臨時大祭特別寄附金	一五、一二二、一八五
諸拂戻金	二四〇、〇〇〇
亡失金	三〇、八一六
在勤加俸其他臨時增給	三二九、〇〇五
官吏以下臨時手當	六二四、四三六
宅料臨時增給	七、一〇三、〇三三
西比利亞鐵道財政援助資金	七七〇二一
露軍援助費	八、八二五、六六九
退職賜金	三七五、八〇一
退職手當	四八二、二四五
償還金	一八一、四五三
	一、六六八
海軍省所管	
臨時軍事費	
俸給	二五七、四四〇、二〇三
廳費	二二三、〇一八、二七八
旅費	二、六三六、九二四
衣糧	三、九〇三、九四七
造船造兵及修理費	一六、八四四、一八二
患者費	五四、一〇四、三八四
艦營繕費	六三四、三四七
營繕費	七二、三八八、八七五
船舶費	一四、二三五、五五五
機密費	二一、四〇四、五六〇
雜給及雜費	一、七一三、三〇〇
諸手當	九一〇、二三一
軍港要港費	一、〇六五、九七三
水路費	一、九〇九、九〇六
雜件費	一、一七八、六一五
驅逐艦製造費	七七六、三九二
一時賜金	二〇、七七九、〇九二
亡失金	七、〇五四、三五九
	二六、一一九

燐礦事業費	二、九八四、八九三
諸拂戻金	二八、七一八
軍事調査費	二九六、五四六
日獨戰史編纂費	二〇六、〇一九
在勤加俸其他臨時增給	二〇五、一九七
戰時特別給與品費	二〇三、一六〇
官吏以下臨時手當	三、四七八、九六二
布教費補助	七五、〇〇〇
油田調査費	四、五六五、〇七九
燐礦事業益金償還	七八七、〇一二
退職手當	一二、五七八
退職賜金	一一、九八五
合計	八八一、六六一、七五三
合計	九〇〇、五四六、三七五

歲入に付き概要を說明するに、一般會計繰入金收入濟額は豫算額一三〇、五七八、〇三五圓全部の繰入ありし外、歐洲事件費及豫備費外豫算超過支出の財源として豫算の外に一般會計より繰入たる額一六五、〇二七、〇五一圓と、借入金及公債募集金の歲入豫算の一部を振替へ國庫剩餘金を以て之に充つること、爲した爲め大正十三年度一般會計歲出の追加豫算に依り一千萬圓を一般會計より繰入れたので合計三〇五、六〇五、〇八六圓となる。

次に借入金及公債募集金收入に付て見るに、政府は大正五年法律第四號及之が六回に亙る改正に基き六億五千萬圓の借入金及公債發行權を得たのであるが、公債の實際の發行額は四六三、四六一、四〇二圓にして、收入濟額は四四一、二九八、七〇五圓六八七、又借入金は一一四、五〇〇、〇〇〇圓であつた。

今公債發行に付其の大要を示せば左表の通りである。

日獨戰爭及西比利亞事變の爲發行したる公債額

區分	發行年月	利率	發行額面額	實收額	發行方法
五分利國庫債券			円	円	
は號	大正八、三	五分	五一、九九九、八五〇	五〇、〇四九、八五五	公募
ほ號	八、七	五分	七九、九九九、五〇〇	七六、一九九、五三三	〃
へ號	八、一一	五分	五〇、〇〇〇、〇〇〇	四八、六二四、九九七	〃
を號	九、一二	五分	四九、九九六、四〇〇	四六、七四六、六三四	〃
た號	一〇、三	五分	六九、九九九、五七五	六五、四四九、六〇二	〃
ね號	一〇、五	五分	五〇、〇〇〇、〇〇〇	四九、六三五、〇〇〇	日銀引受
む號	一〇、九	五分	四九、九九〇、二三五	四七、四九〇、六一八	公募
の號	一〇、一一	五分	一、七四二、六〇〇	一、六二八、九〇九	〃
け號	一一、三	五分	二四、三二六、八六四	二三、〇八六、二六七	〃
え號	一一、五	五分	六六二、七七五	五六〇、九九六	〃
せ號	一二、一三	五分	二四、七五三、七一三	二三、八三五、三〇〇	〃
計			四六三、四六一、四〇二	四四一、二九八、七〇五	
借入金					
臨時事件費借入金	八、一	五分五厘		一〇、〇〇〇、〇〇〇	預金部引受
同	一四、四	五分		一〇四、五〇〇、〇〇〇	教育改善及農村振興基金引受
計				一一四、五〇〇、〇〇〇	
合計				五五五、七九八、七〇五	

外に一時賜金として發行したるもの五分利公債一〇〇、九六七、五七五圓あり。

（備　考）

一、臨時事件費支辨の爲ではないが引揚又は避難の帝國臣民に對し救恤公債の發行交付されたもの左の通りである。

根據法	事由	發行限度	發行額
大、一一、法三九	露國政變又は西比利亞事變の爲引揚又は避難	一、五〇〇、〇〇〇円	一、四八三、三五円
大、一二、法三九	大正十一年日本軍撤退の際引揚其他の損害	一、五〇〇、〇〇〇	一、四七八、七〇〇
大、一五、法四四	尼港事變及オコーツク事變	一、〇〇〇、〇〇〇	九九九、一七五
	計	四、〇〇〇、〇〇〇	三、九六一、二〇〇

此の外地中海等に於て損害を被つたる者に對し救恤金の與へられたるもの約八、九七〇、〇〇〇圓程ある。

二、臨時事件費と直接の關係はないが輸出爲替資金の疎通を圖り聯合國に對する輸出軍需品の代金の決濟を便にし其の他聯合國の財政を援助する爲臨時國庫證券特別會計法に依る臨時國庫證券が五年以内の期限を以て發行された。其の同證券は大正九年五月迄に五三三、二七九、五〇〇圓發行され其後屢々借換へられたが昭和四年に全部五分利國庫債券及五分利公債に借換へられた。

戰時利得稅は一應一般會計の歳入に收入せられ、以て臨時軍事費特別會計への一般會計繰入の財源に當てられたのであるが、其の收入額を示せば左の通りである。

大正七年度	八一、五八九、三四五・一一〇円
大正八年度	一、六二、二六三、〇五〇　七五五
大正九年度	三四、二九六、二三〇・一六〇
大正十年度	五、〇八六、五七四・五五〇
大正十一年度	九一六、四五一・二四〇
大正十二年度	一三四、〇七一・一〇〇

大正十二年度

右臨時軍事費の外臨時事件に關聯して各省に於て必要とする經費は之を一括し臨時事件豫備費として、大正三年度以降七箇年度間に亙り毎年度一般會計歳出に計上せられたのであるが、其の支出濟總額は六五〇、一八〇、七三八圓一六六で所管別に示せば左表の通りである。

各省臨時事件費支出濟額調（一）

所管別	大正三年度	同四年度	同五年度	同六年度
外務省	一、二六六、三〇四円	六三三、九二四円	七九八、五三九円	一、九〇三、二八八円
内務省	二三三、八三三	二四三、〇〇九	二六三、七七三	六一七、七〇二
大藏省	八八、六七四	一、七〇五、八一〇	一、八四四、六三六	一、一〇六、九四〇
陸軍省	一、九八三、三八七	一七、二一九、四六一	九、一九四、七六九	一四、四一一、三〇一
海軍省	〇	二、三九九、三三	二、九四四、九〇五	三〇、二三七、五九二
司法省	九五〇	一〇	一〇	三四〇、四四一
文部省	五一、一七七	四五、五九〇	八八、九六六	二五三、〇八六
農商務省	一二三、八九二	三、五三八、一六三	二、五七一、二八七	一七、一六一、六八〇
遞信省	九四一、一七九六	六五六、一五九	七八二、六四一	三、二三四、九二五
合計	四、六七九、〇一五	二六、四三一、九二二	三七、四八九、六三一	六九、四八五、八五九

各省臨時事件費支出濟額調（二）

所管別	大正七年度	同八年度	同九年度	合計（大正三―九年）
外務省	五、二六、四〇三円	一五、七四六、八一五円	三、八〇〇、八五三円	二九、四一三、四六八円

內務省	三、三〇三、七五三	八、二九八、九三一	二、七五一、八五九	一五、七〇一、八六二
大藏省	六、一九六、四三七	九、六三五、九五〇	五、〇〇五、八二三	二五、五八四、三五三
陸軍省	三〇、三八一、一六三	七五、〇〇〇、四八一	三二、二三八、六二〇	一七〇、四二九、〇八五
海軍省	二九、七九五、四五四	四七、九一四、二〇九	一三、一二二、六二二	一四五、四一四、一〇七
司法省	二、二七〇、五三七	六、〇一八、八四六	二、六六一、六八〇	二、二九二、四五五
文部省	一、七二二、六四〇	五、六三五、一八八	二、二五四、九九八	一〇、一〇一、六四八
農商務省	四一、七二七、〇三九	九三、一五六、〇三六	二、四五〇、八〇三	一六〇、八三九、一〇三
遞信省	二六、〇七六、八六一	三五、二九九、三五六	一四、三五二、八二一	八一、四〇四、六五三
合計	一四六、七九九、二九二	二九六、六六五、一五六	六八、六四〇、〇七〇	六五〇、一八〇、七三八

會計年度進行途上に於ける收支の過不足に付ては書類燒失の爲分明せざるも、臨時軍事費公債の發行遲延等の爲歲入に不足を來せしことゝ想像せられる。併し乍ら當時國庫に餘裕があつた爲軍票發行の外は、大藏省證券の發行其の他の方法に依り特に之が補塡を圖つたことはない。

第四節　臨時軍事費特別會計の終結

大正十一年十月諸方面に派遣せられた我軍隊の殆んど全部が撤收せられ、臨時軍事費の支出も逐次減少し特別會計存置の必要が尠くなつた。併し乍ら所要の借入金及公債募集金の一部は調達出來ず、爲めに同特別會計を終結する事が出來なかつた。然るに大正十四年第五十回帝國議會に於て教育改善及農村振興基金を設置すると共に該基金より一億四百五十萬圓を借入れ、又一般會計より一千萬圓を繰入れることゝし收支の調整を得た。依つて同議會に本特別會計終結に關する法律案を提出し、其の協贊を經て大正十四年法律第三十四號として公布せられ之と同時に勅令第四十九號を以て其の細則を規定した。斯して臨時軍事費特別會計は大正十四年四月一日を以て終結し、歲計剩餘金は一般會計の歲入に繰入れ、歲出豫算殘額中一定の事由あるものは一般會計に移して使用し得ることゝした。斯くて大正十四年度一般會會計に移用せられた額は一七、七〇六、三五八圓七五七である。

參考資料

臨時軍事費歲入歲出決算
臨時軍事費始末
明治大正財政史　第五卷　歲計(下)
同　上　第十一卷　國債(上)

附　錄　戰時財政關係主要法令

第一　明治二十七八年戰役關係

○帝國憲法第七十條ニ依ル財政上ノ緊急處分ノ件（明治二十七年勅令第百四十三號）

朝鮮事件ニ關スル經費支辨ノ爲メ政府ハ特別會計ニ屬スル資金ヲ繰替使用シ借入金ヲ爲シ及ヒ公債ヲ募集スルコトヲ得

○軍事公債條例（明治二十七年勅令第百四十四號）

第一條　軍事公債ハ勅令第百四十三號ニ依リ金額五千萬圓ヲ限リ漸次募集スルモノトス

第二條　此ノ公債ノ利子ハ一箇年百分ノ六以下トシ元金償還ニ至ルマテ毎年六月及十二月ノ兩度ニ之ヲ支拂フ

第三條　此ノ公債ノ元金ハ證書發行ノ年ヨリ五箇年据置其ノ翌年ヨリ向五十箇年以内ニ償還ス

第四條　此ノ公債ヲ募集スルニ付キ其ノ總額、價格、利子歩合、應募申込日限、應募金拂込度數其ノ他必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

第五條　此ノ公債證書ノ交付元利支拂ニ關スル時效證書ノ取扱其ノ他此ノ條例ヲ以テ規定セサル事項ハ總テ明治十九年勅令第六十六號整理公債條例ニ據ル

○臨時軍事費特別會計法（明治二十七年法律第二十四號）

第一條　清國及朝鮮國トノ交渉事件ニ關スル臨時軍事費ノ會計ハ一般ノ歳入歳出ト區別シ特別ニ之ヲ整理スヘシ

第二條　臨時軍事費ニ關スル歳入歳出ハ明治二十七年六月一日ヨリ事件終局マテヲ以テ會計ノ一年度トス

○明治二十七年法律第二十五號

清國及朝鮮國トノ交渉事件ニ關スル軍費支辨ノ爲メ壹億圓ヲ限リ一箇年六朱以下ノ利子ヲ以テ漸次公債ヲ募集シ若ハ借入金ヲ爲スコトヲ得

但募集借入ノ方法規約償還年限其他必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

○明治二十八年法律第八號

清國トノ交渉事件ニ關スル軍費支辨ノ爲更ニ壹億圓ヲ限リ一箇年六朱以下ノ利子ヲ以テ漸次公債ヲ募集シ若ハ借入金ヲ爲スコトヲ得

但シ募集ノ價額及募集借入ノ方法規約償還年限其ノ他必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

○臨時軍事費特別會計終結ニ關スル法律（明治二十九年法律第十號）

第一條　臨時軍事費特別會計ハ明治二十九年三月三十一日ヲ以テ終結ス

第二條　臨時軍事費特別會計年度所屬ノ歳入歳出ノ出納ニ關スル事務ハ明治三十年三月三十一日マテニ悉皆完結スヘシ

第三條　臨時軍事費ノ支辨ニ屬スル工事製造等ノ事業ニシテ明治二十九年三月三十一日マテニ經費ノ支出ヲ終ラサルモノハ其ノ支出未濟ノ豫算額ヲ一般會計ニ移シ遞次繰越シ使用スルコトヲ得

第四條　臨時軍事費ノ支辨ニ屬スル諸費ニシテ既ニ契約ヲ爲シ若ハ支出スヘキ債務確定シ明治二十九年三月三十一日マテニ經費ノ支出ヲ終ラサルモノハ其ノ支出未濟ノ豫算額ヲ一般會計ニ移シテ使用スルコトヲ得

第五號　臨時軍事費特別會計ニ於テ歳計ニ剩餘アルトキハ一般會計ノ歳入ニ繰入ルヘシ

第二　明治三十七八年戰役關係

○帝國憲法第七十條ニ依ル財政上緊急處分ノ件

（明治三十六年勅令第二百九十一號）

第一條　軍費補充ニ要スル經費支辨ノ爲政府ハ一時借入金ヲ爲シ特別會計ニ屬スル資金ヲ繰替使用シ及國庫債券ヲ發行スルコトヲ得

第二條　京釜鐵道株式會社ノ線路工事速成ニ必要ナル資金ノ調達ニ便宜ヲ與フル爲政府ハ同會社ノ發行スル債券ニ對シ元利支拂ノ保證ヲ爲スコトヲ得

第三條　京釜鐵道株式會社ニ於テ工事ヲ速成スル爲特ニ要スヘキ費用ノ補償トシテ政府ハ同會社ニ對シ百七拾五萬圓ヲ補助スルコトヲ得但已ムヲ得サル事由ニ依リ其ノ金額ヲ以テ本項ノ費用ヲ償フコト能ハサル場合ヲ生シタルトキニハ仍四拾五萬圓ヲ補助スルコトヲ得

前項補助金ヲ以テ補償スヘキ費用ノ支拂ニ關シテハ特ニ詳密ナル監督規定ヲ設クルモノトス

第一項ニ依リ補助スヘキ百七拾五萬圓ノ財源ニ充ツル爲政府ハ一時借入金ヲ爲スコトヲ得

第四條　第一條及第三條ノ場合ニ於テ一時借入金又ハ國庫債券ニ附スヘキ利子ハ一箇年六分以下トシ償還期限ハ一時借入金ニ在リテハ二箇年以內國庫債券ニ在リテハ五箇年以內トス

國庫債券ニ關シテハ前項ニ規定スルモノノ外整理公債條例ヲ適用ス

○臨時事件費支辨ニ關スル法律（明治三十七年法律第一號）

第一條　臨時事件費支辨ノ爲政府ハ一時借入金ヲ爲シ國庫債券ヲ發行シ、特別會計ニ屬スル資金ヲ繰替使用シ及公債ヲ募集スルコトヲ得

第二條　一時借入金、國庫債券及公債ノ額ハ通シテ二億八千萬圓以內トス

本法及明治三十六年勅令第二百九十一號ニ依ル一時借入金、國庫債券及特別會計ニ屬スル資金繰替ヲ整理償還スル爲必要ナル場合ニ於テハ前項ノ制限以外ニ公債ヲ募集スルコトヲ得

第三條　一時借入金、國庫債券及公債ノ利率、募集借入ノ方法規約、據置年限及償還年限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條　本法ニ依リテ發行スル國庫債券及公債ニ關シテハ本法ニ規定スルモノノ外整理公債條例ヲ適用ス

○陸海軍ニ屬スル臨時事件費特別會計法（明治三十七年法律第二號）

陸海軍ニ屬スル臨時事件費ノ會計一般ノ歲入歲出ト區分シ臨時事件ノ終局マテヲ一會計年度トシテ特別ニ之ヲ整理ス

○非常特別稅法（明治三十七年法律第三號）

第一條　臨時事件ニ因リ生シタル經費ヲ支辨スル爲本法ニ依リ地租、營業稅、所得稅、酒稅、砂糖消費稅、醬油稅、登錄稅、取引所稅、狩獵免許稅、鑛區稅、及各種ノ輸入稅ヲ增徵シ毛織物及石油ニ消費稅ヲ課シ民事訴訟用印紙ヲ增貼セシム

第二條　地租、營業稅、所得稅、酒稅、砂糖消費稅、醬油稅、登錄稅、取引所稅、狩獵免許稅、鑛區稅及飲食物、衣服及附屬品、石油、砂糖、糖蜜、糖水、絹布類、酒類、煙草類ノ輸入稅ハ關係法規ノ定メタル稅額ノ外左ノ割合ノ稅額ヲ增徵ス

一、地租

市街宅地	地價百分ノ五、五
郡村宅地	地價百分ノ三、五
其ノ他ノ土地	地價百分ノ一、八

二、營業稅　營業稅法ニ依ル稅額十分ノ七

三、所得稅

第一種及第三種所得	所得稅法ニ依ル稅額十分ノ七

四、酒稅

酒造稅法ニ依ル酒類

第一種	一石ニ付金五十錢
第二種	一石ニ付金五十錢
第三種	一石ニ付酒精分一度每ニ金二錢五厘

麥酒　一石ニ付金五十錢

酒精又ハ酒精含有飲料（原容量百分中純酒精ノ容量二十ヲ超ユルモノ）　一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇毎ニ金二錢五厘

沖繩縣酒類出港稅

沖繩縣酒類出港稅則第一條第一項ニ依リ課稅スヘキ酒類　一石ニ付金五十錢

同第三項ニ依リ課稅スヘキ酒類　一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇毎ニ金二錢五厘

五、砂糖消費稅

第一種　百斤ニ付金一圓

第二種　百斤ニ付金三圓

第三種　百斤ニ付金三圓三十錢

第四種　百斤ニ付金三圓七十錢

六、醬油稅

醬油稅則第二條本文ニ依ル場合

醬油　諸味一石ニ付金五十錢

溜　製成一石ニ付金五十錢

醬油稅則第二條但書ニ依ル場合

醬油　諸味一石ニ付金二十五錢

溜　製成一石ニ付金二十五錢

七、登錄稅

不動產ニ關スル登記

法定ノ家督相續ニ因ル所有權ノ取得　不動產價格千分ノ三

法定ノ家督相續以外ノ家督相續又ハ遺產續ニ因ル所有權ノ取得　不動產價格千分ノ五

遺言贈與其ノ他無償名義ニ因ル所有權ノ取得　不動產價格千分ノ十

其ノ他ノ原因ニ因ル所有權ノ取得　不動產價格千分ノ五

從來保有セル所有權ノ保存　不動產價格千分ノ三

華族世襲財產ノ創設　不動產價格千分ノ五

船舶ニ關スル登記

法定ノ家督相續ニ因ル所有權ノ取得　船舶價格千分ノ二

法定ノ家督相續以外ノ家督相續又ハ遺產相續ニ因ル所有權ノ取得　船舶價格千分ノ五

遺言贈與其ノ他無償名義ニ因ル所有權ノ取得　船舶價格千分ノ二十

其ノ他ノ原因ニ因ル所有權ノ取得　船舶價格千分ノ五

從來保有セル所有權ノ保存　船舶價格千分ノ二

登錄稅法第六條及第六條ノ二ニ依ル登錄稅

課稅標準千分比例ヲ以テ稅率ヲ定メタルモノ　課稅標準千分ノ一

一箇所每ニ又ハ一件每ニ稅額ヲ定メタルモノ

稅額金十圓ナルトキ　金五圓

稅額金五圓ナルトキ　金二圓

稅額金三圓ナルトキ　金二圓

稅額金二圓ナルトキ　金一圓

稅額金一圓ナルトキ　金五十錢

稅額金五十錢ナルトキ　金二十錢

鑛業ニ關スル登錄

試掘　金二十五圓

採掘　金五十圓

試掘增區及增減區ニ係ル訂正　金十圓

採掘增區及增減區ニ係ル訂正　金二十五圓

買受、讓受　金二十五圓

八、取引所稅

商品有價證券　賣買各約定代金高萬分ノ三

國債及地方債證券　同　萬分ノ二

九、狩獵免許稅

一等　金十圓

二等　金五圓

三等　金一圓

十、鑛區稅　鑛區一千坪每ニ一箇年金十錢

十一、輸入稅

關稅定率法所屬輸入稅表第二類ニ揭クル物品但シ糖菓類ヲ除ク　從價五分

糖菓類　從價五分

甲、菓子　從價一割、

乙、砂糖糖蜜若ハ糖水ヲ以テ貯藏シタルモノ　從價五分

關稅定率法所屬輸入稅表第三類中ニ揭クル物品ニシテ絹製及絹入ノモノ

酒精（アルコール）	從價二割
各種變性アルコール	毎リートル金三錢
各種酒精劑（阿片丁幾ヲ除ク）	毎リートル金三錢
石油	毎リートル金三錢
砂糖（和蘭標本色相第十五號未滿）	從價二割
糖蜜	從價二割五分
糖水	從價二割
支那縮緬	從價二割
支那絹紬	從價一割
支那絹繻子	從價一割
支那絹紋繻子	從價一割
絹綿繻子	從價一割
刺繡絹布及刺繡絹綿布	從價一割
其ノ他各種ノ絹布（純絹ト他物ヲ交ヘタルトヲ別タス但シ絹ノ重量超過スルモノ）	從價一割

諸製造煙草	從價一割
支那酒（釀造シタルモノ）	從價十割
清酒	從價二割
各種ノ酒類ニシテ原容量百分中純酒精ノ容量五十以上ナルモノ	從價二割

第三條　毛織物及石油ニハ左ノ割合ニ依リ消費稅ヲ課ス

一、毛織物　純酒精ノ容量一箇ヲ增ス毎ニ十「リートル」ニ付金五厘

二、石油　價格百分ノ十五

前項ニ於テ毛織物ト稱スルハ毛ノ分量ニ拘ラス總テ毛製、毛絹製又ハ毛綿製ノ織物ヲ謂フ

第四條　訴狀其ノ他民事訴訟ニ關スル申立又ハ申請ノ書面ニハ民事訴訟用印紙法ニ依リ貼用スヘキ印紙ノ外左ノ印紙ヲ增貼スヘシ

一、第一審ノ訴狀

財產權上ノ請求ニ係ルモノ　金五錢

訴訟物ノ價額金五圓マテ　金十錢

同　十圓マテ

同　二十圓マテ　金二十錢
同　五十圓マテ　金三十錢
同　七十五圓マテ　金三十錢
同　百圓マテ　金五十錢
同　二百五十圓マテ　金五十錢
同　五百圓マテ　金二圓
同　七百五十圓マテ　金二圓
同　千圓マテ　金三圓
同　二千五百圓マテ　金五圓
同　五千圓マテ　金五圓
同　五千圓以上ハ千圓ニ達スル毎ニ　金一圓
財產權上ノ請求ニ非サルモノ　金五十錢

二、控訴狀
第一審ノ訴狀ニ增貼スヘキ印紙金額ノ半額

三、上告狀
第一審ノ訴狀ニ增貼スヘキ印紙金額ト同額

四、支拂命令ノ申請
訴訟物ノ價額金十圓ヲ超過スル場合ニ於テハ民事訴訟用印紙法及本法ニ依リ第一審ノ訴狀ニ貼用スヘキ印紙金額ノ半額ト金二十錢トノ差額
前項ノ差額ハ民事訴訟法第三百九十條ノ規定ニ依リ訴カ區裁判所ニ繫屬スル場合又ハ第三百九十一條第二項ノ規定ニ依リ地方裁判所ニ訴ヲ起ス場合ニ於テ訴訟ニ付キ貼用スヘキ印紙ノ額ニ之ヲ通算スヘシ

五、其ノ他ノ申立又ハ申請
期日ノ變更辯論ノ延期又ハ辯論期日ノ指定ノ申立
中斷又ハ中止シタル訴訟手續ノ受繼ノ申立
從參加ノ申請
忌避ノ申請
和解ノ申立
費用額確定ノ申請
假執行ノ宣言ヲ求ムル申立
强制執行ノ停止又ハ續行若ハ執行處分ノ取消ノ申立
配當要求
家資分散ノ申立又ハ家資分散者ノ復權ノ申立　金二十錢

強制競賣又ハ強制管理ノ申立
債權又ハ他ノ財產權差押ノ申請
民事訴訟法第七百三十二條乃至第七百三十四條ノ申立　金五十錢
證據調ノ申立
判決ノ送達ヲ求ムル申立
執行力アル正本ヲ求ムル申立
但シ此ノ正本數通ヲ求ムルトキハ每一通ニ付
假差押又ハ假處分ノ申請
抗告
故障
答辯書其ノ他特ニ揭ケサル申立又ハ申請　金五錢

左ニ揭クル申立又ハ申請ノ書面ニハ民事訴訟用印紙法ニ依リ貼用スヘキ印紙ノ外金八十錢ノ印紙ヲ增貼スヘシ

一、裁判上代位ノ申請
二、競賣法ニ依ル競賣ノ申立
三、裁判上ノ代位競賣法ニ依ル競賣又ハ不動產登記ニ關スル抗告

訴訟物ノ價額又ハ請求ノ價額金二十圓以下ナルトキハ第一項第五號ノ規定ヲ適用セス

本條第一項ノ規定ハ再審ヲ求ムルノ訴狀及原狀回復ノ申立ニ之ヲ準用ス

第五條　商事非訟事件ニ關スル申立又ハ申請ノ書面ニハ商事非訟事件印紙法ニ依リ貼用スヘキ印紙ノ外左ノ印紙ヲ增貼スヘシ

一、左ニ揭クル申立　金五十錢
抗告
債權者ヨリ爲ス破產宣告ノ申立
支拂猶豫ノ申立
二、其ノ他ノ申立又ハ申請　金五錢

破產手續ニ付テハ商事非訟事件印紙法第四條ニ依リ貼用スヘキ印紙ノ外左ノ印紙ヲ增貼スヘシ

財團ノ價格金五圓マテ　金十錢
同　十圓マテ　金二十錢
同　二十圓マテ　金四十錢
同　五十圓マテ　金六十錢
同　七十五圓マテ　金六十錢
同　百圓マテ　金一圓
同　二百五十圓マテ　金一圓

同　五百圓マテ　金四圓
同　七百五十圓マテ　金四圓
同　千圓マテ　金六圓
同　二千五百圓マテ　金十圓
同　五千圓マテ　金十圓
同　五千圓以上ハ千圓ニ達スル毎ニ　金二圓

前項ノ規定ハ商事非訟事件印紙法第六條及第七條ノ場合ニ之ヲ準用ス

商事非訟事件印紙法第五條ノ規定ハ本條第二項ノ規定ニ依リ印紙ヲ增貼スヘキ場合ニ之ヲ準用ス

第六條　左ニ揭クルモノニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ消費稅ヲ免除ス

一、外國ニ輸出スル毛織物又ハ石油

二、製造者ノ自用ニ供スル毛織物又ハ石油

第七條　毛織物又ハ石油ノ消費稅ハ製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ毛織物又ハ石油ヲ引取ル時引取人ヨリ之ヲ徵收ス

第八條　政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ毛織物及石油、消費稅ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第九條　製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ毛織物ヲ引取ル者ハ引取ノ際其ノ價格ヲ政府ニ申告スヘシ

前項ノ申告ヲ爲サス又ハ政府ニ於テ其ノ申告シタル價格ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ハ毛織物ノ價格ヲ評定ス

毛織物引取人前項ノ評定價格ニ不服ナルトキハ卽時異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

異議ノ申立アリタルトキハ二人以上ノ鑑定人ヲ選定シ其ノ意見ヲ徵シ政府之ヲ決定ス

異議申立人ノ主張ニ係ル價格ト第二項ノ評定價格トノ差カ第二項ノ評定價格ト前項ノ決定價格トノ差ヨリ大ナルトキハ鑑定ニ關スル費用ハ其ノ申立人ノ負擔トス

第十條　第六條又ハ第八條ニ該當スル場合ノ外消費稅納付前ニ於テハ製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ毛織物又ハ石油ヲ引取ルコトヲ得ス

第十一條　毛織物又ハ石油製造者ハ第六條又ハ第八條ニ該當スル場合ノ外消費稅納付前ニ於テ毛織物又ハ石油ヲ他ニ引渡シ又ハ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第十二條　自用ニ供スルモノヲ除ク外毛織物又ハ石油ヲ製造セムトスル者ハ政府ニ申告スヘシ

第十三條　毛織物又ハ石油製造者ハ其ノ製造場ニ於テ毛織物又ハ石油ノ賣買業ヲ兼營スルコトヲ得ス

第十四條　毛織物又ハ石油製造者及販賣者ハ帳簿ヲ備ヘ毛織物又ハ石油ノ製造出入ヲ詳細明瞭ニ記載スヘシ

第十五條　收稅官吏ハ毛織物又ハ石油ノ製造場又ハ販賣場ニ立入リ毛織物又ハ石油、其ノ原料器具器械建築物又ハ帳簿書類ヲ檢査スルコトヲ得

收稅官吏ハ監督上必要ト認ムルトキハ前項ノ物件ニ封印ヲ施スコトヲ得

第十六條　收稅官吏ハ運搬中ニ在ル毛織物又ハ石油ヲ檢査シ其ノ出所及到著先ヲ質問スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ監督上必要ト認メタルトキハ收稅官吏ハ其ノ運搬ヲ停止シ又ハ荷物若ハ船車ニ封印ヲ施スコトヲ得

第十七條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ消費稅五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ其ノ稅金ヲ徵收ス但シ罰金額ハ十圓ヲ下ルコトヲ得ス

一、自用ニ供スル場合ノ外政府ニ申告セスシテ毛織物又ハ石油ヲ製造シタルトキ

二、擔保物ヲ提供セスシテ消費稅ノ徵收ヲ猶豫セラレタル場合ニ於テ製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ引取リ又ハ移出シタル毛織物又ハ石油ヲ他ニ讓渡シ若ハ消費シタルトキ

三、第十條又ハ第十一條ノ禁令ヲ犯シタルトキ

第十八條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

一、毛織物又ハ石油製造又ハ販賣者毛織物又ハ石油ノ製造出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實ノ申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキ

二、收稅官吏其ノ職務ヲ執行スルニ當リ之ニ對シテ其ノ執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ若ハ之ニ支障ヲ加ヘタルトキ

但シ刑法ニ正條アル場合ハ刑法ニ依ル

第十九條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重及數罪俱發ノ例ヲ用ヰス

第二十條　毛織物又ハ石油ノ製造者、販賣者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ當業者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス

但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條　毛織物又ハ石油ノ製造者又ハ販賣者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス

第二十二條　北海道、府縣、市町村、其ノ他ノ公共團體ハ左ノ制限以內ノ地租附加稅又ハ段別割ヲ課スルノ外土地ニ對シテ課稅スルコトヲ得ス

一、北海道、府縣、北海道ノ區、一級町村及二級町村、沖繩縣ノ區及間切島

附加稅ノミヲ課スルトキ　地租　十分ノ五

段別割ノミヲ課スルトキ　一段歩ニ付平均金四十錢

附加稅及段別割ヲ併課スル場合ニ於テ段別割ノ總額ハ總段別地租額ノ十分ノ五ト附加稅總額トノ差額ヲ超ユルコトヲ得ス

二、其ノ他ノ公共團體

附加稅ノミヲ課スルトキ　地租　十分ノ三

段別割ノミヲ課スルトキ　一段歩ニ付平均金四十錢

附加稅及段別割ヲ併課スル場合ニ於テ段別割ノ總額ハ總段別地租額ノ十分ノ三ト附加稅總額トノ差額ヲ超ユルコトヲ得ス

北海道府縣以外ノ公共團體ハ營業稅又ハ所得稅百分ノ三十ヲ超過スル附加稅ヲ課スルコトヲ得ス

第二條ニ依ル地租、營業稅及所得稅ノ增徵額ニ對シテハ附加稅ヲ課スルコトヲ得ス

府縣費ヲ市町村ニ分賦シタル場合ニ於テハ其ノ金額以內ニ限リ市町村ハ內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ第一項又ハ第

二項ノ制限ヲ超過シテ附加稅又ハ段別割ヲ課シ若ハ附加稅及段別割ヲ併課スルコトヲ得

明治三十六年度以前ニ起シタル負債ノ元金償還及利子支拂ノ爲若ハ非常ノ災害ニ因リ復舊工事ノ爲費用ヲ要シ又ハ其ノ費用ノ分賦ヲ受ケタル場合ニ於テ特ニ內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ第一項又ハ第二項ノ制限ヲ超過シテ附加稅又ハ段別割ヲ課シ若ハ附加稅及段別割ヲ併課スルコトヲ得

北海道ノ宅地及海產干場ニ付テハ特ニ內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受クルトキハ第一項ノ制限ヲ超過シテ附加稅又ハ段別割ヲ課シ若ハ附加稅及段別割ヲ併課スルコトヲ得

水利ノ爲ニ費用ヲ要スル場合ニ於テ特ニ內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ第一項ノ制限ヲ超過シテ附加稅又ハ段別割ヲ課シ若ハ附加稅及段別割ヲ併課スルコトヲ得

第一項及第二項ノ制限ハ特ニ賦課率ヲ定メタル特別法令ノ適用ヲ妨ケス

附則

第二十三條　本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ輸入稅ニ關シテハ本法發布後六箇月ヲ經テ之ヲ施行ス

地租、營業稅、所得稅ニ關シテハ明治三十七年分ヨリ本法ヲ適用ス

第二十二條ノ課稅制限ハ明治三十七年度ヨリ之ヲ適用ス

北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ノ稅目又ハ稅率ニシテ本法ノ規定ニ抵觸スルモノハ其ノ抵觸ノ部分ニ限リ其ノ效力ヲ失フ

第二十四條　自用ニ供スルモノヲ除ク外本法施行前ヨリ毛織物又ハ石油ヲ製造シ本法施行後引續キ之ヲ製造セムトスル者ハ本法施行後一箇月以內ニ本法ニ依リ政府ニ申告スヘシ

前項ノ期間內ハ從前ノ製造ヲ繼續スルコトヲ得

第二十五條　第一種砂糖、糖蜜及石油ニ付テハ本法施行後六箇月ヲ經過シタルトキハ本法ニ依ル消費稅ヲ課セス

第二種砂糖ニ付テハ本法施行後六箇月ヲ經過シタルトキハ第二條第五號ヲ適用セス百斤ニ付金二圓三十錢ノ消費稅ヲ增徵ス

第二十六條　本法施行後保稅倉庫ニ庫入シタル砂糖ニシテ和蘭標本色相第十五號未滿ノモノ及糖蜜ニ付テハ庫出ノ日ニ於テ行ハルル輸入稅率ヲ適用ス

第二十七條　平和克復ニ至リタルトキハ其ノ翌年末限本法ヲ廢止ス

○煙草專賣法（明治三十七年法律第十四號）

第一條　煙草ノ製造ハ政府ニ專屬ス

第二條　煙草ハ政府及政府ノ命ヲ受ケタル者ニ非サレハ之ヲ輸入スルコトヲ得ス

第三條　煙草ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者ニ非サレハ之ヲ耕作スルコトヲ得ス

第四條　煙草耕作者ノ收穫シタル葉煙草ハ政府之ヲ收納ス

第五條　煙草ノ耕作區域ハ政府之ヲ定ム

第六條　政府ハ每年耕作スヘキ煙草ノ種類、耕作段別及葉煙草ノ賠償價格ヲ定メ豫メ之ヲ公示ス

（以下略）

○帝國憲法第八條及第七十條ニ依ル公債募集ニ關スル件

（明治三十七年勅令第二百二十八號）

政府ハ臨時事件費支辨ノ爲公債一億二千萬圓ヲ募集スルコトヲ得

前項公債ニ關シテハ明治三十七年法律第一號第三條及第四條ノ規定ヲ適用ス

○非常特別稅法中改正法律（明治三十八年法律第一號）

第一條　臨時事件ニ因リ生シタル經費ヲ支辨スル爲本法ニ依リ租稅ヲ增徵シ若ハ賦課シ又ハ印紙ヲ增貼シ若ハ貼用セシム

第二條　左ニ揭クル租稅ニ付テハ關係法規ノ定メタル稅額ノ外左ノ割合ノ稅額ヲ增徵ス

一、地租

市街宅地　地價百分ノ十七箇五

郡村宅地　地價百分ノ五箇五

其ノ他ノ土地　地價百分ノ三箇

二、營業稅　營業稅法ニ依ル稅額十五割

三、所得稅

第一種所得

甲、株主二十一人以上又ハ株主及社員ノ數二十一人以上ヲ以テ組織シタル株式會社又ハ株式合資會社　所得稅法ニ依ル稅額十五割

乙、其ノ他ノ法人

所得金額五千圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額八割

所得金額一萬圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額九割

所得金額一萬五千圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額十割

所得金額二萬圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額十二割

所得金額三萬圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額十七割

所得金額五萬圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額二十三割

所得金額十萬圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額三十割

所得金額十萬圓以上　所得稅法ニ依ル稅額四十割

第三種　所得

所得金額五百圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額十割

所得金額千圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額十一割

所得金額五千圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額十三割

所得金額一萬圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額十四割

所得金額一萬五千圓未滿　所得稅法ニ依ル稅額十五割

所得金額二萬圓未滿	所得稅法ニ依ル稅額十七割	
所得金額三萬圓未滿	所得稅法ニ依ル稅額十九割	
所得金額五萬圓未滿	所得稅法ニ依ル稅額二十一割	
所得金額十萬圓未滿	所得稅法ニ依ル稅額二十四割	
所得金額十萬圓以上	所得稅法ニ依ル稅額二十七割	

四、酒稅

酒造稅法ニ依ル酒類		
第一種	一石ニ付金二圓	
第二種	一石ニ付金二圓	
第三種	一石ニ付金二圓	
第四種	一石ニ付金二圓	
第五種	一石ニ付酒精分一度每ニ金十錢	
麥酒	一石ニ付金一圓	
酒精又ハ酒精含有飲料		
原容量百分中純酒精ノ容量二十以下ノモノ	一石ニ付金二圓	
原容量百分中純酒精ノ容量二十ヲ超ユモノ	一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇每ニ金十錢	

沖繩縣酒類出港稅	酒造稅法ニ依ル酒類ニ對スル增徵稅率ニ同シ	

五、砂糖消費稅

第一種	百斤ニ付金一圓	
第二種	百斤ニ付金二圓八十錢	
第三種	百斤ニ付金四圓三十錢	
第四種	百斤ニ付金四圓七十錢	

六、醬油稅

醬油稅則第二條本文ニ依ル場合		
醬油	諸味一石ニ付金五十錢	
溜	製成一石ニ付金五十錢	
醬油稅則第二條但書ニ依ル場合		
醬油	諸味一石ニ付金二十五錢	
溜	製成一石ニ付金二十五錢	

七、登錄稅

不動產ニ關スル登記		
登錄稅法第二條第三號ノ登記	不動產價格千分ノ二十	

登錄稅法第二條第四號ノ登記　不動產價格千分ノ十
從來保有セル所有權ノ保存　不動產價格千分ノ三
華族世襲財產ノ創設　不動產價格千分ノ五
船舶ニ關スル登記
登錄稅法第三條第三號ノ登記　船舶價格千分ノ三十
登錄稅法第三條第四號ノ登記　船舶價格千分ノ十
從來保有セル所有權ノ保存　船舶價格千分ノ二十
登錄稅法第六條及第六條ノ二ニ依ル登錄稅　課稅標準千分ノ一
課稅標準ノ千分比例ヲ以テ稅率ヲ定メタルモノ
一箇所每ニ又ハ一件每ニ稅額ヲ定メタルモノ
稅額金十圓ナルトキ金五圓
稅額金五圓ナルトキ金二圓
稅額金三圓ナルトキ金二圓
稅額金二圓ナルトキ金一圓
稅額金一圓ナルトキ金五十錢
稅額金五十錢ナルトキ金二十錢

鑛業ニ關スル登錄
試掘權ノ設定　每一件金二十五圓
增區又ハ增減區ニ依ル試掘權ノ變更　每一件金十圓
相續以外ノ原因ニ因ル試掘權ノ移轉　每一件金十圓
採掘權ノ新規登錄　每一件金五十圓
增區又ハ增減區ニ因ル採掘權ノ變更　每一件金二十五圓
相續以外ノ原因ニ因ル採掘權ノ移轉　每一件金二十五圓
八、取引所稅
商品有價證券　賣買各約定代金高萬分ノ六
國債及地方債證券　同　萬分ノ二
九、狩獵免許稅
一等　金二十圓
二等　金二十圓
三等　金五圓
十、鑛區稅
試掘　鑛區一千坪每ニ一箇年金二十錢

採掘　鑛區一千坪毎ニ一箇年金二十錢

十一、賣藥營業稅

毎方劃一箇年ノ製造高ニ對スル定價總額三百圓未滿ノモノ　金一圓

同五百圓未滿ノモノ　金三圓

同千圓未滿ノモノ　金五圓

同二千圓未滿ノモノ　金七圓

同三千圓未滿ノモノ　金十圓

同五千圓未滿ノモノ　金十五圓

同一萬圓未滿ノモノ　金二十圓

同二萬圓未滿ノモノ　金三十圓

同三萬圓未滿ノモノ　金四十圓

同五萬圓未滿ノモノ　金五十五圓

同七萬圓未滿ノモノ　金七十圓

同十萬圓未滿ノモノ　金八十五圓

同十萬圓以上　金百圓

十二、印紙稅

印紙稅法第四條ニ揭ケタル證書帳簿但シ約束手形及判取帳ヲ除ク　印紙稅金一錢

判取帳　印紙稅金五錢

約束手形

金高千圓以下　印紙稅金一錢

金高五千圓以下　印紙稅金四錢

金高一萬圓以下　印紙稅金十三錢

金高二萬圓以下　印紙稅金二十八錢

金高三萬圓以下　印紙稅金五十八錢

金高五萬圓以下　印紙稅金一圓十八錢

金高十萬圓以下　印紙稅金二圓三十八錢

金高十萬圓ヲ超ユルモノ　印紙稅金四圓九十八錢

十三、輸入稅

大砲、小銃、拳銃、刀劍、砲彈裝藥其他諸兵器　從價五分

權衡及尺度　從價一割

晴雨計　從價五分
坩堝(各種)　從價一割
刃物(別項ニ揭ケサルモノ)　從價五分
電燈器械及同部分品　從價五分
消防器及同部分品　從價五分
農具、工匠具及同部分品　從價五分
樂器及同附屬品　從價一割
理學器、化學器、測量器、外科器其ノ他諸學術器(別項ニ揭ケサルモノ)　從價五分
寫眞器及同部分品　從價一割五分
蓄音器及同部分品　從價一割
眼鏡及同部分品　從價一割
獵銃及同附屬品　從價一割
電話機及同部分品　從價五分
寒暖計　從價一割

關稅定率法附屬輸入稅表第二類ニ揭クル物品但シ生卵ヲ除ク

生卵　從價一割五分

關稅定率法附屬輸入稅表第三類ニ揭クル物品

甲、絹製及絹入ノモノ、金銀珠玉入ノモノ、白金製金製及銀製ノモノ　從價一割

乙、其ノ他各種　從價二割

關稅定率法附屬輸入稅表第四類ニ揭クル物品但シ酒精(アルコール)各種變性アルコール、各種酒精劑(阿片丁幾ヲ除ク)龍腦、艾片、寫眞用古魯胃謨及附屬ノ沃度意撒兒、麝香、人造麝香、松脂、曹達灰及苛性曹達ヲ除ク　從價五分

酒精(アルコール)　每リートル六錢

各種變性アルコール　每リートル六錢

各種酒精劑(阿片丁幾ヲ除ク)　每リートル六錢

龍腦及艾片　從價一割

寫眞用古魯胃謨及附屬ノ沃度意撒兒　從價一割

麝香及人造麝香　從價一割

關稅定率法附屬輸入稅表第五類ニ揭クル物品但シ酸化古拔爾篤、金液、銀液及白金液、乾藍及ログウー　從價一割

ドラ除ク　從價五分

關稅定率法附屬輸入稅表第六類ニ揭クル物品但シ牕玻璃片(尋常ノモノ)プレート玻璃片(水銀ヲ塗リタルト否トヲ別タス)屑玻璃及粉玻璃ヲ除ク　從價一割

關稅定率法附屬輸入稅表第七類ニ揭クル物品但シ綿種子ヲ除ク　從價一割

綿種子　從價五分

關稅定率法附屬輸入稅表第八類ニ揭クル物品但シ獸骨獸毛(羊毛、山羊毛及駱駝毛ヲ除ク)牛皮及水牛皮(生、乾若ハ鹽漬ノ治理ヲ經サルモノ)象牙、屑象牙、鼈甲、屑鼈甲及貝殼ヲ除ク　從價五分

眞鍮

條、竿及板　從價五分

筒及管　從價五分

螺旋釘　從價五分

銅

條、竿及板　從價五分

釘　從價五分

筒及管　從價五分

線　從價五分

銅貨及白銅貨　從價五分

日耳曼銀

板、竿及線　從價五分

鐵及軟鋼

線索(電鍍シタルト否トヲ別タス)　從價五分

鉛

板　從價五分

筒及管　從價五分

鋼(軟鋼ニ非サルモノ)　從價五分

線(傘骨用凹形ノモノ)　從價五分

線索(電鍍シタルト否トヲ別タス)　從價五分

黃銅

板　從價五分

條及竿　從價五分
釘　從價五分
筒及管　從價五分
別項ニ揭ケサル釘及螺旋釘　從價五分
提嚢用金具　從價一割
キヤプシユール（罎ノ口ニ用ヰル金具）　從價五分
戸鎖、戸鈕、戸栓、蝶鉸類　從價一割
金銀其ノ他金屬箔及粉但シ靑銅粉ヲ除ク　從價一割
金銀器（別項ニ揭ケサルモノ）　從價一割
鍍金銀器（別項ニ揭ケサルモノ）　從價一割
壁爐、置爐及附屬品　從價一割
貨幣匣　從價一割
傘骨及附屬金具　從價一割
其ノ他別項ニ揭ケサル各種ノ金屬製品但シ建築材、橋梁材、電線支柱其ノ他類似ノ材料ヲ除ク　從價一割

關稅定率法附屬輸入稅表第十類ニ揭クル物品但シ椰子油、石油、亞麻子油、松精油及スチヤリンヲ除ク

石油　從價五分
集書帖（寫眞用及郵便切符貼用ノモノ）　從價三割
白紙帳簿及書式類　從價一割
墨汁（寫字用及筆記用ノモノ）　從價一割
唐紙類（各種）　從價五分
鉛筆　從價五分
甲、金製及白金製ノモノ　從價一割
乙、其ノ他各種　從價五分
筆嘴　從價一割
甲、金製ノモノ　從價一割
乙、其ノ他各種　從價五分
封蠟　從價五分
藁紙　從價五分
其ノ他各種ノ文具　從價一割
砂糖（和蘭標本色相第十五號未滿）　從價二割五分

糖蜜	從價二割
糖水	從價二割
綿縫絲	從價一割
製本用綿布	從價一割
毛フエルト地	從價一割五分
絹絲類(別項ニ揭ケサルモノ)	從價一割
支那縮緬	從價一割
支那絹紬	從價一割
支那絹繻子	從價一割
支那絹紋繻子	從價一割
絹綿繻子	從價一割
刺繡絹布及刺繡絹綿布	從價一割
其ノ他各種ノ絹布(純絹ト他物ヲ交ヘタルトヲ別タス)但シ絹ノ重量超過スルモノ	從價一割
麻縫絲	從價一割
フエルト氈	從價一割五分

總帷	
甲、絹製及絹入ノモノ	從價二割
乙、其ノ他各種	從價一割五分
靴護謨布	
甲、絹入ノモノ	從價一割五分
乙、其ノ他各種	從價一割
護謨紐類	從價一割
手巾	
甲、綿製、麻製及麻綿製ノモノ(單製)	從價一割五分
乙、絹製及レース製ノモノ	從價二割
蚊帳(各種)	從價一割五分
革布(家具等ニ用ヰルモノ)	從價一割五分
油布及リノリユム(牀ニ用ヰルモノ)	從價一割五分
檀衣	
甲、絹製及絹入ノモノ	從價二割
乙、其ノ他各種	從價一割五分

浴巾（單製連製ヲ別タス各種）　從價一割五分
綿線及苧麻線　從價五分
縫絲（別項ニ揭ケサル各種）　從價一割
其ノ他各種ノ布帛製品
甲、絹製及絹入ノモノ　從價二割
乙、其ノ他各種　從價一割五分
諸製造煙草　從價十割
支那酒（釀造シタルモノ）　從價三割
清酒　從價三割
各種ノ酒類但シ麥酒、黑麥酒、シャムパン及類似沸騰酒、支那酒（釀造シタルモノ）ボルト、清酒、シエリー、ウエルモツト及葡萄酒（赤白ヲ別タス）ヲ除ク　毎リートル金五錢
沈香　從價一割
琥珀
甲、加工セサルモノ　從價一割
乙、加工シタルモノ　從價一割

動物但シ牛、馬、驢、騾、綿羊、山羊及鷄ヲ除ク　從價五分
石絨（板）　從價五分
竹材（工ヲ加ヘサルモノ）　從價五分
革帶、帆布帶及帆布管（機械ニ用ヰルモノ）　從價五分
衝球臺及附屬品　從價一割
ブラスチング、ゼラチン其ノ他類似ノ爆發藥、デトネートル及フユーズ　從價一割
磚瓦（建築用ノモノ）　從價五分
ブラン及箒（各種）　從價一割
杖及鞭　從價一割
乘車、自轉車及同部分品　從價一割
貨車　從價五分
セリユロイド　從價一割
乙、工ヲ加ヘタルモノ　從價五分
白堊及ホワイチング　從價五分
木炭及骨炭

粘土(各種)　從價五分
焦炭　從價五分
珊瑚(加工シタルト否トヲ別タス)　從價一割
苧麻繩索(船用ト否トヲ別タス)　從價五分
玻璃刀　從價五分
金剛砂　從價五分
金剛砂布及砂紙　從價五分
金剛砂砥其ノ他各種ノ砥石　從價五分
煙火(各種)　從價一割
造花　從價一割
額縁及天井縁　從價一割
海羅　從價五分
家具(新故ヲ別タス別項ニ揭ケサルモノ)　從價一割
テニス、クリツケツト、象棋其ノ他ノ遊戯具(別項ニ揭ケサルモノ)　從價一割
阿膠(普通)　從價五分

綿火藥　從價一割
火藥(各種)　從價一割
石膏　從價五分
象牙製品(別項ニ揭ケサルモノ)　從價一割五分
金銀細貨類(貴石、眞珠等ヲ嵌メタルト否トヲ別タス)　從價一割
貼札(罎罐等ニ用ヰルモノ)　從價五分
ラムプ、提燈及同部分品　從價一割
皮革製品(別項ニ揭ケサルモノ)　從價一割
麥芽　從價五分
マツチ(各種)　從價一割
支那蓆(一卷四十碼)　從價五分
椰皮蓆　從價五分
其ノ他各種ノ地蓆　從價五分
油畫、水畫、石版畫、著色石版畫、寫眞畫、法帖其ノ他別項ニ揭ケサル各種ノ書畫類　從價一割

瀝青、木炭兒及石炭炭兒　從價五分
巴黎灰　從價五分
骨牌（各種）　從價一割
石墨　從價五分
磁器及陶器（別項ニ揭ケサルモノ）　從價一割
貴石及眞珠　從價一割
貴石及眞珠（假製ノモノ）　從價一割
バツテキー　從價五分
籐（割キタルト否トヲ別タス）　從價五分
馬具　從價一割
白檀　從價一割
靴墨（各種）　從價五分
吸煙器具（阿片吸煙具ヲ除ク）　從價一割
滑石（塊粉ヲ別タス）　從價五分
スパルテリー（製帽用ノモノ）　從價五分
海綿　從價五分

石類（別項ニ揭ケサルモノ）　從價五分
甲、建築用其ノ他工作ヲ經サルモノ　從價一割
乙、裝飾用若ハ家具用其ノ他工作ヲ經タルモノ　從價一割
丙、肖像其ノ他彫刻シタルモノ　從價一割
海底電線及地下電線　從價一割
紫檀　從價五分
化粧具匣　從價一割
鼈甲製品　從價一割
甄具（各種）　從價一割
旅櫃、提囊及佩袋　從價一割
傘類
甲、絹及絹入ノモノ　從價一割五分
乙、其ノ他各種　從價一割
傘柄及傘手（金銀製ヲ除ク）　從價五分
汽船、帆船及舟艇　從價五分

紫檀器及黑檀器　從價一割

其ノ他稅目中ニ揭ケサル生粗若ハ未製品但シ帽體製帽用裏革、紐鋼（時計彈條製造用及傘骨製造用ノモノ）ヲ除ク　從價五分

其ノ他稅目中ニ揭ケサル全製品若ハ半製品　從價一割

前項第三號株主又ハ株主及社員ノ數ハ其ノ事業年度間ノ最多數ニ依ル

第一項第十一號ノ定價總額ハ前年中ノ總額ニ依ル

第三條　左ノ割合ニ依リ小切手ニ印紙稅、砂金採取業者ニ砂金採取地稅、汽車、電車、汽船ノ乘客ニ通行稅、織物ニ消費稅、繭、米及籾ニ輸入稅ヲ課ス

一、小切手印紙稅　一通每ニ金一錢

二、砂金採取地稅

河床　採取區域一町每ニ一箇年金三十錢

河床ニ非サルモノ　採取區域一千坪每ニ一箇年金三十錢

三、通行稅

二百哩又ハ二百海浬以上

一等　金五十錢

二等　金二十五錢

三等　金四錢

二百哩又ハ二百海浬未滿

一等　金四十錢

二等　金二十錢

三等　金三錢

百哩又ハ百海浬未滿

一等　金二十錢

二等　金十錢

三等　金二錢

五十哩又ハ五十海浬未滿

一等　金五錢

二等　金三錢

三等　金一錢

四、織物消費稅

毛織物　價格百分ノ十五

毛織物以外ノ織物　價格百分ノ十

五、繭(各種)輸入稅　從價一割

六、米及籾輸入稅　從價一割五分

通行稅ヲ賦課スヘキ場合ニ於テ汽車、電車又ハ汽船ニシテ等級ヲ分タサルモノニ在リテハ三等ノ稅額ヲ適用シ二等級ニ分チタルモノニ在リテハ二等三等ノ稅額ヲ適用シ四等級以上ニ分チタルモノニ在リテハ最初ノ二等級ヲ以テ一等二等ト爲シ其ノ他ハ總テ三等ノ稅額ヲ適用ス

貸切、定期又ハ囘數乘船車若ハ多人數乘船車ノ契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ通行稅ハ第一項第三號稅額ノ五倍トス

第五條ヲ第五條ノ一トシ次ニ左ノ六條ヲ加フ

第五條ノ二　行政訴訟ノ書類ニハ其ノ正本ニ左ノ金額ノ印紙ヲ貼用スヘシ但シ裁判所書記ニ口述シテ調書ヲ作ラシメタルトキハ其ノ調書ニ印紙ヲ貼用スヘシ

一、訴狀　金七圓

二、故障　金一圓

三、證據調ノ申立　金一圓

四、判決ノ送達ヲ求ムル申立　金一圓

五、期日ノ變更、辯論ノ延期又ハ辯論期日ノ指定ノ申立　金四十五錢

六、從參加ノ申請　金四十五錢

七、忌避ノ申請　金四十五錢

八、費用額確定ノ申請　金四十五錢

九、答辯書其ノ他前各號ニ揭ケサル申立又ハ申請　金二十五錢

裁判費用ヲ濟清スルコトノ假免除アリタル場合ノ外前項ニ依リ印紙ヲ貼用セサル行政訴訟ノ書類ハ其ノ効ナキモノトス、但シ印紙ヲ貼用セス又ハ貼用スルモ不足アルトキハ裁判所ハ相當印紙ヲ貼用セシメ之ヲ有効ナラシムルコトヲ得

第五條ノ三　小切手ノ印紙稅ニ付テハ印紙稅法第六條、第八條、第九條、第十一條、第十三條及第十四條ノ規定ヲ適用ス

第五條ノ四　砂金採取地稅ヲ徵收スル場合ニ於テ一町未滿又ハ一千坪未滿ノ端數ハ一町又ハ一千坪トシテ計算ス

第五條ノ五　砂金採取地稅ハ毎年十二月中ニ翌年分ヲ前納スヘシ

砂金採取業ノ許可又ハ採取地ノ變更ニ依リ新ニ負擔シ又ハ不足セル砂金採取地稅ニシテ初年ニ係ルモノハ之ヲ卽納スヘシ

前項ニ依リ納付スヘキ砂金採取地稅ハ月割ヲ以テ之ヲ計算ス砂金採取業ノ廢止ノ年ニ係ルモノ亦同シ

第五條ノ六　通行稅ハ汽車、電車又ハ汽船營業者之ヲ徵收シ一箇月毎ニ取纏メ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納付スヘシ

汽車、電車又ハ汽船營業者カ前項ニ依リ徵收スヘキ通行稅ヲ納付セサルトキハ國稅徵收法ニ依リ該營業者ヨリ之ヲ徵收ス

外國行ノ汽船ニ乘シ外國ニ赴ク者ニハ通行稅ヲ課セス

當該官吏ハ汽車、電車又ハ汽船營業者ノ帳簿書類ヲ檢査スルコトヲ得

第五條ノ七　繭、米及籾輸入稅ニ付テハ關稅法及關稅定率法中有稅品ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條　左ニ揭クルモノニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ消費稅ヲ免除ス

一、外國ニ輸出スル織物又ハ製品トナシテ外國ニ輸出セムトスル織物

二、製造者ノ自用ニ供スル織物

消費稅ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ交付金又ハ相當印紙ヲ交付ス

第七條　毛織物ノ消費稅ハ製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ毛織物ヲ引取ルトキ引取人之ヲ納付スヘシ

毛織物以外ノ織物ノ消費稅ハ製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ織物ヲ移出スル前之ニ相當印紙ヲ貼用シ稅金ノ納付ニ代フヘシ但シ移出前織物ノ價格ニ依リ之ニ相當スル稅金ヲ納付シ織物ニ稅金納付濟ノ證印ヲ受ケタルトキハ印紙ヲ貼用スルコトヲ要セス

印紙ヲ貼用スヘキ場合ニ於テ稅額一錢未滿ノ端數ハ總テ一錢トシテ計算ス

第二項ニ依ル印紙ノ貼用、消印及稅金納付濟ノ證印ニ關スル方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條ヲ左ノ如ク改ム

第八條ノ一　消費稅額ニ相當スル擔保物ヲ提供シタルトキハ政府ハ三箇月以內ノ期間ヲ以テ毛織物消費稅ノ徵收ヲ猶豫ス

第八條ノ二　左ノ場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ消費稅ヲ納付セスシテ織物ノ移出ヲ爲スコトヲ得

一、政府ノ承認ヲ得テ他ノ製造場ニ移出シ又ハ貯藏場ニ藏置スル爲織物ヲ移出スルトキ

二、政府ノ承認ヲ得テ染色、捺染、刺繡其ノ他ノ加工ヲ爲ス爲製造場又ハ藏置場ヨリ織物ヲ移出スルトキ

三、賃織物ヨリ賃織依賴者ニ織物ヲ引渡ストキ

四、一定ノ場所ニ於テ消費稅ヲ納付スル爲政府ノ定メタル條件ニ從ヒ織物ヲ移出スルトキ

五、輸出ノ目的ヲ以テ製造セル特殊ノ織物ニシテ製造場ニ於テ政府ノ免稅證印ヲ受ケタルトキ

前項ノ場合ニ於テハ移出先ヲ以テ製造場ト看做シ移出先ノ營業人ヲ以テ製造者ト看做ス

第八條ノ三　消費稅ヲ納付シ製造場ヨリ引取リタル毛織物ヲ再ヒ其ノ製造場ニ戻入シタル場合ニ於テ其ノ種類及數量ニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ其ノ織物ヲ製造場ヨリ引取ルモ更ニ消費稅ノ徵收ヲ爲サス

第九條第一項中「製造場」ヲ「第八條ノ二ノ場合ノ外製造場」ニ改ム

同條第五項ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

第八條ノ二ノ場合ノ外製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ毛織物以外ノ織物ヲ移出セムトスル者ハ之ニ其ノ價格ヲ表記シ消費稅ニ相當スル印紙ヲ貼用スヘシ但シ第七條第二項但書ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項價格表記ノ方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條及第十一條中「又ハ第八條」ヲ「第八條ノ一、第八條ノ二又ハ第八條ノ三」ニ「毛織物又ハ石油」ヲ「織物」ニ改ム

第十二條　織物ヲ製造又ハ販賣セムトスル者ハ政府ニ申告スヘシ但シ自用ニ供スル織物ノミヲ製造セムトスル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條ヲ左ノ如ク改ム

第十三條ノ一　織物製造者ハ其ノ製造場ニ於テ織物ノ賣買業ヲ兼營スルコトヲ得ス但シ政府ノ認許ヲ得製造ノ場所ト販賣ノ場所トヲ區劃シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條ノ二　織物販賣者印紙ヲ貼用シタル織物ヲ其ノ表記價格ヲ超エテ販賣セムトスルトキハ販賣者ハ價格ヲ改記シ之ニ相當スル印紙ヲ增貼スヘシ

第十四條、第十五條、第十六條、第二十條、第二十一條中「毛織物又ハ石油」ヲ「織物」ニ改ム

第十七條ヲ左ノ如ク改ム

第十七條ノ一　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ消費稅五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ其ノ稅金ヲ徵收ス但シ罰金額ハ十圓ヲ下ルコトヲ得ス

一、自用ニ供スル場合ノ外政府ニ申告セスシテ織物ヲ製造シタルトキ

二、外國ニ輸出スルモノトシテ消費稅ヲ免除セラレタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ內地ニ於テ消費シ又ハ內地ニ於テ消費スル目的ヲ以テ之ヲ讓渡シタルトキ

三、第八條ノ二ニ依リ移出シタル織物ヲ其ノ定メラレタル移出先ニ移入セス又ハ之ヲ消費シタルトキ

四、第十條又ハ第十一條ノ禁令ヲ犯シタルトキ

第十七條ノ二　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ脫稅高五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ其ノ稅金ヲ徵收ス但シ罰金額ハ五圓ヲ下ルコトヲ得ス

一、印紙ヲ貼用スヘキ織物ニシテ相當印紙ノ貼用ナキモノヲ販賣シタルトキ

二、第十三條ノ二ニ依ラスシテ印紙ヲ貼用シタル織物ヲ其ノ表記價格ヲ超エテ販賣シタルトキ

第十七條ノ三　織物販賣者印紙ヲ貼用スヘキ織物ニシテ相當印紙ノ貼用ナキモノヲ所持シタルトキハ五圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

收稅官吏前項ノ犯則ヲ發見シタルトキハ處罰セラレタルト否トヲ問ハス販賣者ノ費用ヲ以テ其ノ織物ニ相當印紙ヲ貼用スルコトヲ得

前項ニ依ル費用ノ徵收ニハ國稅徵收法ノ規定ヲ準用ス

第十八條第一號中「毛織物又ハ石油」ヲ「織物」ニ改メ次ニ左ノ二號ヲ加ヘ第二號ヲ第四號ニ改ム

二、織物ニ印紙ヲ貼用スヘキ場合ニ於テ命令ノ定メタル方法ニ依リ貼用又ハ消印ヲ爲ササルトキ

三、織物ニ價格ヲ表記スヘキ場合ニ於テ命令ノ定メタル方法ニ依リ表記ヲ爲ササルトキ

第二十二條第三項中「營業稅及所得稅」ヲ「營業稅、所得稅及鑛區稅」ニ改ム

第二十四條　削除

第二十五條　削除

附　則

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ不動產及船舶ニ關スル登錄稅ニ關シテハ明治三十八年四月一日ヨリ、鑛業ニ關スル登錄稅及試掘鑛區稅ニ關シテハ鑛業法施行ノ日ヨリ毛織物以外ノ織物消費稅ニ關シテハ明治三十八年二月一日ヨリ輸入稅ニ關シテハ本法發布後六箇月ヲ經テ之ヲ施行ス

地租、營業稅、所得稅、賣藥營業稅ニ關シテハ明治三十八年分ヨリ本法ヲ適用ス但シ明治三十八年分賣藥營業稅前半年分ノ增徵額ハ本法施行後一箇月內ニ之ヲ納ムヘシ

明治三十八年分鑛區稅ノ增徵額及砂金採取地稅ハ本法施行ノ月ヨリ月割ヲ以テ計算シ本法施行ノ日ヨリ六十日以內ニ之ヲ納ムヘシ

本法施行前鑛業條例ニ依リ鑛業ニ關スル出願ヲ爲シ既ニ非常特別稅法ニ依ル登錄稅ノ增徵額ヲ納メタル者鑛業法ニ依リ其ノ事項ニ付鑛業原簿ニ登錄ヲ受クルトキハ更ニ本法ニ依リ增徵額ヲ納ムルコトヲ要セス

本法施行前ヨリ織物ヲ製造又ハ販賣シ本法施行後引續キ之ヲ製造又ハ販賣セムトスル者ハ本法施行後三十日以內ニ政府ニ申告スヘシ但シ毛織物ヲ製造スル者及自用ニ供スル毛織物以外ノ織物ノミヲ製造スル者ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ期間內ハ從前ノ製造又ハ販賣ヲ繼續スルコトヲ得

本法施行ノ際織物販賣者ノ所持スル毛織物以外ノ織物ニハ其ノ價格百分ノ十ニ相當スル印紙ヲ貼用スヘシ但シ織物販賣者ハ本法施行ノ月ヨリ每月ノ販賣高百分ノ十ニ相當スル金額ヲ其ノ翌月ヨリ一箇年以內ニ政府ニ納付スルノ條件ヲ以テ印紙貼用ノ免除ヲ請フコトヲ得

前項但書ニ依リ印紙免除ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ本法施行後二十日以內ニ本法施行ノ際ニ所持シタル毛織物以外ノ織物ノ數量價額ヲ記載シ其ノ旨政府ニ申請スヘシ

本法施行ノ際織物ヲ販賣スル者ニハ本法施行後三十日以內ニ限リ第十七條ノ三ノ規定ヲ適用セス

附則第七項ニ依リ印紙ヲ貼用スヘキ場合ニ於テハ第七條第二項乃至第四項ノ規定ヲ準用ス

附則第八項ニ依リ印紙貼用ノ免除ヲ得タル場合ニ於テハ其ノ織物ニ移出前稅金納付濟ノ證印ヲ受クヘシ但シ小賣ニ供スルモノハ此ノ限ニ在ラス

附則第八項ニ依リ印紙貼用ノ免除ヲ得タル者ハ每月其ノ織物販賣高ヲ政府ニ申告スヘシ

附則第八項ニ依リ印紙貼用ノ免除ヲ得タル者ノ納ムヘキ金額ニ關シテハ國稅徵收法ノ規定ヲ準用ス

○相續稅法（明治三十八年法律第十號）

第一條　相續開始シタルトキハ開始地カ帝國內ニ在ルト否トヲ問ハス又被相續人若ハ相續人カ帝國臣民タルト否トヲ問ハス本法施行地ニ在ル相續財產ニハ本法ニ依リ相續稅ヲ課ス

第二條　被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有スルトキハ左ニ揭クル財產ヲ以テ本法施行地ニ在ル相續財產トス

一、本法施行地ニ在ル動產及不動產

二、本法施行地ニ在ル不動產ノ上ニ存スル權利

三、前二號ニ揭ケタルモノ以外ノ財產權

被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有セサルトキハ前項第一號及第二號ノ財産ヲ以テ本法施行地ニ在ル相續財産トス

船舶ノ所在ハ船籍ノ所在ニ依ル

相續開始前一年内ニ本法施行内地ヨリ本法施行地外ニ轉シタルモノノ住所又ハ船籍ハ本法施行地内ニ在ルモノト看做ス

第三條　被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有スルトキハ相續開始ノ際本法施行地ニ在ル相續財産ノ價額ニ相續開始前一年内ニ被相續人カ本法施行地ニ在ル財産ニ付爲シタル贈與ノ價額ヲ加ヘ其ノ中ヨリ左ノ金額ヲ控除シタルモノヲ以テ課税價格トス

一、公　課

二、被相續人ノ葬式費用

三、債　務

被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有セサルトキハ相續開始ノ際本法施行地ニ在ル相續財産ノ價額ニ相續開始前一年内ニ被相續人カ本法施行地ニ在ル財産ニ付爲シタル贈與ノ價額ヲ加ヘタルモノヨリ左ノ金額ヲ控除シタルモノヲ以テ課税價格トス

一、其ノ財産ニ係ル公課

二、其ノ財産ヲ目的トスル留置權、特別ノ先取特權、質權又ハ抵當權ヲ以テ擔保セラルル債務

三、其ノ財産ニ關スル贈與ノ義務

永代借地權ハ相續税ノ課税價格ニ算入セス

公共團體又ハ慈善事業ニ對シ爲シタル贈與及遺贈ハ課税價格ニ算入セス

第四條　相續財産ノ價額ハ相續開始ノ時ノ價額ニ依ル

船舶、地上權、永小作權及定期金ニ付テハ政府ハ左ノ方法ニ依リ其ノ價格ヲ評定ス

一、船舶ニ付テハ其ノ製造費中ヨリ製造後ノ年數ニ應シ一年ニ付其ノ二十五分ノ一宛ヲ控除シタルモノヲ以テ其ノ價額トス但シ製造後二十年ヲ經過シタルモノハ製造費ノ五分ノ一ヲ以テ其ノ價額トス

一年ニ滿タサル端數ハ之ヲ一年トシテ計算ス

二、地上權ニ付テハ左ノ金額ヲ以テ其ノ價額トス

殘存期間十年以下ナルモノ	地上權ノ目的タル土地ノ賃貸價格	二倍
殘存期間三十年以下ナルモノ	地上權ノ目的タル土地ノ賃貸價格	三倍
殘存期間五十年以下ナルモノ又ハ存續期間ノ定メナキモノ	地上權ノ目的タル土地ノ賃貸價格	五倍
殘存期間百年以下ナルモノ	地上權ノ目的タル土地ノ賃貸價格	七倍
殘存期間百年ヨリ長キモノ	地上權ノ目的タル土地ノ賃貸價格	十二倍

三、永小作權ニ付テハ左ノ金額ヲ以テ其ノ價額トス

殘存期間十年以下ナルモノ又ハ存續期間三十年以下ナルモノ	永小作權ノ目的タル土地ノ賃貸價格	二倍
殘存期間ノ定メナキモノ	永小作權ノ目的タル土地ノ賃貸價格	三倍

殘存期間五十年以下ナルモノ　永小作權ノ目的タル土地ノ賃貸價格　五　倍

四、有期定期金ハ其ノ殘存期間ニ於ケル總金額ヲ以テ其ノ價額トス但シ一年ノ定期金ノ二十倍ヲ超ユルコトヲ得ス

五、無期定期金ハ其ノ一年ノ定期金ノ二十倍ヲ以テ其ノ價額トス

六、終身定期金ハ目的トセラレタル人ノ年齡ニ依リ左ノ期間ニ於ケル定期金ノ總額ヲ以テ其ノ價額トス

二十歲未滿ノ者	十年	
三十歲未滿ノ者	八年	
四十歲未滿ノ者	六年	
五十歲未滿ノ者	四年	
六十歲未滿ノ者	二年	
六十歲以上ノ者	一年	

前項ニ於テ土地ノ賃貸價格ト稱スルハ貸主カ公課、修繕費、保險料其ノ他土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ賃貸スル場合ニ於テ貸主ノ收得スヘキ金額ヲ謂フ

第五條　條件附權利、存續期間ノ不確定ナル權利又ハ訴訟中ノ權利ニ付テハ政府ノ認ムル所ニ依リ其ノ價格ヲ評定ス

第三條ニ依リ控除スヘキ債務金額ハ政府カ確實ト認メタルモノニ限ル

第六條　課稅價格カ家督相續ニ在リテハ千圓、遺產相續ニ在リテハ五百圓ニ滿タサルトキハ相續稅ヲ課セス

第七條　軍人、軍屬ノ戰死又ハ戰爭ノ爲受ケタル傷痍疾病ニ起因シタル死亡ニ因リ相續開始シタルトキハ相續稅ヲ課セス但シ傷痍者又ハ疾病者ニシテ負傷又ハ發病後一年ヲ經過シ死亡シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條　相續稅ハ課稅價格ヲ左ノ各級ニ區分シ其ノ各區分ニ對シ相續人ノ種類ニ從ヒ遞次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ課ス

家督相續

課稅價格	稅率		
	相續人カ被相續人ノ家族タル直系卑屬ナルトキ	相續人カ被相續人ノ指定シタル者、民法第九百八十二條ニ依リ選定セラレタル者、被相續人ノ家族タル直系尊屬又ハ配偶者ナルトキ	相續人カ民法第九百八十五條ニ依リ選定セラレタル者ナルトキ
五千圓以下ノ金額	千分ノ十二	千分ノ十五	千分ノ二十
五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ十五	千分ノ十七	千分ノ二十五
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十七	千分ノ二十	千分ノ三十
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十	千分ノ二十五	千分ノ三十五
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ三十	千分ノ四十
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十	千分ノ三十五	千分ノ四十五
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十五	千分ノ四十	千分ノ五十
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十	千分ノ四十五	千分ノ五十五
十萬圓ヲ超ユル金額ハ其ノ五萬圓毎ニ（百萬圓ニ至テ止ム）	千分ノ五ヲ加フ	千分ノ五ヲ加フ	千分ノ五ヲ加フ

遺産相續

課税價格	税率 相續人カ直系卑屬ナルトキ	税率 相續人カ配偶者又ハ直系尊屬ナルトキ	税率 相續人カ其ノ他ノ者ナルトキ
千圓以下ノ金額	千分ノ十五	千分ノ十七	千分ノ二十五
千圓ヲ超ユル金額	千分ノ十七	千分ノ二十	千分ノ三十
五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十	千分ノ二十五	千分ノ三十五
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ三十	千分ノ四十
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十	千分ノ三十五	千分ノ四十五
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十五	千分ノ四十	千分ノ五十
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十	千分ノ四十五	千分ノ五十五
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十五	千分ノ五十	千分ノ六十
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ五十	千分ノ五十五	千分ノ六十五
十萬圓ヲ超ユル金額ハ其ノ五萬圓毎ニ（百萬圓ニ至テ止ム）	千分ノ五ヲ加フ	千分ノ五ヲ加フ	千分ノ五ヲ加フ

外國ノ法律ニ依リ開始シタ相續ニ關シテハ遺産相續ニ關スル税率ヲ準用ス

第九條　相續人ノ廢除若ハ其ノ取消ニ關スル裁判ノ確定前又ハ相續ノ承認若ハ抛棄前ト雖政府ハ必要ニ依リ其ノ推定家督相續人又ハ推定遺産相續人ニ對スル税率ヲ適用シ相續税ヲ課スルコトヲ得

相續人アルコト分明ナラサルトキハ税率ノ最モ高キ相續人ニ對スル税率ヲ適用シテ相續税ヲ課ス

前二項ニ依リ課税シタル後相續人確定シタルトキハ税率ノ適用ヲ改訂シ税金ノ差額ヲ追徵シ又ハ還付ス

第十條　相續税ヲ課セラレタル後三年以内ニ於テ更ニ相續開始シタルトキハ前ノ相續額ニ對スル相續税ニ相當スル相續税ヲ免除ス相續税ヲ課セラレタル後五年以内ニ於テ更ニ相續開始シタルトキハ前ノ相續額ニ對スル相續税ノ半額ニ相當スル相續税ヲ免除ス

第十一條　相續人ハ相續開始ヲ知リタル日ヨリ遺言執行者又ハ相續財産管理人ハ就職ノ日ヨリ三箇月以内ニ相續財産ノ目錄及相續財産ノ價額中ヨリ控除セラルヘキ金額ノ明細書ヲ政府ニ提出スヘシ

相續カ帝國外ニ於テ開始シタルトキ又ハ前項ノ書類ヲ提出スヘキ者カ帝國内ニ住所ヲ有セサルトキハ前項ノ期間ハ六箇月トス

相續人確定シタルトキハ前二項ノ書類ヲ提出スルト同時ニ又ハ其ノ確定ノ日ヨリ一箇月以内ニ相續人ノ相續關係ヲ記載シタル書面ヲ政府ニ提出スヘシ

第十二條　戸籍吏左ノ事項ニ關スル屆書ヲ受理シタルトキハ之ヲ收税官廳ニ報告スヘシ

一、死亡又ハ失踪

二、戸主ノ隱居又ハ國籍喪失

三、戸主カ婚姻又ハ養子緣組ノ取消ニ因リテ其ノ家ヲ去リタルコト

四、入夫婚姻ニ因リ女戸主カ戸主權ヲ喪失シタルコト

五、戸主タル入夫ノ離婚

第十三條　課税價格ハ政府之ヲ決定ス

課税價格ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人ニ通知スヘシ

第十四條　相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人前條ノ決定ニ對シ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ申立テ再審査ヲ求ムルコトヲ得

相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人帝國内ニ住所ヲ有セサルトキハ前項ノ期間ハ之ヲ三箇月トス

第十五條　前條ノ請求アリタルトキハ相續税審査委員會ノ諮問ヲ經テ政府之ヲ決定ス

審査委員會ノ組織及會議ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條　課税價格ノ決定ニ對シ不服アル者ハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第十七條　相續税ハ一時ニ之ヲ納付スヘシ但シ税金額百圓以上ナルトキハ相續税ニ相當スル擔保ヲ提供シ三年以内ノ年賦延納ヲ求ムルコトヲ得

前項ニ依リテ年賦延納ヲ求メントスル者ハ第十三條ノ通知ヲ受ケタル後二十日以内ニ政府ニ出願スヘシ

相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人帝國内ニ住所ヲ有セサルトキハ前項ノ期間ハ三箇月トス

第十八條　審査ヲ求メ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲シタル場合ト雖相續人遺言執行者又ハ相續財産管理人ハ通知ヲ受ケタル金額ニ依リ税金ヲ納付スヘシ

第十九條　相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人ハ相續税ヲ納付シ又ハ其ノ延納ノ許可ヲ受ケタル後ニ非サレハ遺

贈ノ辨濟ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條　相續財産ヲ以テ相續税ヲ完納スルコト能ハサルトキハ相續開始前一年内ニ被相續人ヨリ本法施行地ニ在ル財産ノ贈與ヲ受ケタル者ハ其ノ限度ニ於テ不足額ヲ納付スヘシ但シ相續税ノ延納ヲ許可シタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條　相續税ノ審査ニ參與シタル者ハ其ノ審査ニ關スル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

第二十二條　相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人期限内ニ第十一條ニ依ル書類ヲ提出セサルトキハ政府ハ期間ヲ定メテ催告ヲ爲スコトヲ得

相續人二人以上ナル場合ニ於テハ政府ハ其ノ一人ニ對シテ前項ノ催告ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人其ノ期間内ニ書類ヲ提出セサルトキハ政府ノ認ムル所ニ依リ課税價格ヲ決定シ催告ニ關スル費用及税金ノ十分ノ一ニ相當スル金額ヲ相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人ヨリ徴收スルコトヲ得

相續人二人以上ナル場合ニ於テハ各相續人ハ前項ノ徴收金ニ付連帶納付ノ責ニ任ス

第三項ノ金額ノ徴收ニ關シテハ國税徴收法ノ規定ヲ準用ス

第二十三條　左ニ掲クル場合ニ於テ本法施行地ニ在ル不動産及船舶以外ノ財産ニ付爲シタル贈與ノ價額カ五百圓以上ナルトキハ遺産相續開始シタルモノト看做シ其ノ財産ノ價額ヲ課税價格トシテ本法ニ依リ相續税ヲ課ス

一、被相續人カ推定家督相續人又ハ推定遺産相續人ニ贈與ヲ爲シタルトキ

二、分家ヲ爲スニ際シ若ハ分家ヲ爲シタル後本家ノ戸主又ハ家族カ分家ノ戸主又ハ家族ニ贈與ヲ爲シタルトキ前項ノ遺産相續ニ關シテハ第十條ノ規定ヲ適用セス

第二十四條　第十一條ニ依リ提出シタル書類ニ虚僞ノ記載ヲ爲シタル者其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ相續稅ノ逋脫ヲ圖リ又ハ逋脫シタル者ハ其ノ逋脫シ又ハ逋脫セムトシタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ自首シタル者ハ其ノ稅金ヲ徵收シ其ノ罪ヲ問ハス

第二十五條　第二十一條ニ違反シタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ニ依リ處罰セラレタル者ハ其ノ職ヲ失フ

第二十六條　府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ相續稅ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得ス

附　則

本法ハ明治三十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○鹽專賣法（明治三十八年法律第十一號）

第一條　政府ハ鹽ノ專賣權ヲ有ス

第二條　政府ハ便宜ノ地ニ鹽取扱所ヲ設置シ鹽ノ收納及賣渡ヲ取扱ハシム

第三條　鹽ハ政府又ハ政府ノ命ヲ受ケタル者ニ非サレハ之ヲ外國ヨリ輸入シ又ハ本法ヲ施行セサル地ヨリ移入スルコトヲ得ス

第四條　鹽ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者ニ非サレハ之ヲ製造スルコトヲ得ス

（以下略）

○臨時事件費支辨ニ關スル件（明治三十八年法律第十二號）

第一條　臨時事件費支辨ノ爲政府ハ一時借入金ヲ爲シ、國庫債券ヲ發行シ、特別會計ニ屬スル資金ヲ繰替使用シ及公債ヲ募集スルコトヲ得

前項ノ一時借入金、國庫債券及公債ノ額ハ通シテ四億五千五百萬圓以內トス

第二條　明治三十六年勅令第二百九十一號、明治三十七年法律第一號、同年勅令第二百二十八號及本法ニ依ル國庫債券及公債ノ發行價格差減額ヲ補塡スル爲必要アル場合ニ於テハ前條ノ制限以外ニ國庫債券ヲ發行シ公債ヲ募集シ又ハ一時借入金ヲ爲スコトヲ得

第三條　前二條ニ依ル一時借入金、國庫債券及特別會計ニ屬スル資金繰替ヲ整理償還スル爲必要アル場合ニ於テハ第一條ノ制限以外ニ公債ヲ發行スルコトヲ得

第四條　政府ハ臨時軍事費出納上一時ノ不足ヲ補充スル爲其ノ歲入ヲ以テ償還スヘキ大藏省證券ヲ發行スルコトヲ得

前項大藏省證券ニ關シテハ前項ニ規定スルモノノ外總テ大藏省證券條例ノ規定ヲ適用ス

第五條　一時借入金、國庫債券及公債ノ利率、募集借入ノ方法規約、據置年限及償還年限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條　本法ニ依リテ發行スル國庫債券及公債ニ關シテハ本法ニ規定スルモノノ外整理公債條例ヲ適用ス

○帝國憲法第八條及第七十條ニ依ル公債募集ニ關スル件

（明治三十八年勅令第百九十四號）

政府ハ臨時事件費支辨ノ爲公債三億圓ヲ募集スルコトヲ得

前項公債ニ關シテハ明治三十八年法律第十二號第五條及第六條ノ規定ヲ適用ス

○臨時事件費支辨ニ關スル件

（明治三十九年法律第一號）

第一條　臨時事件費支辨ノ爲政府ハ一時借入金ヲ爲シ、特別會計ニ屬スル資金ヲ繰替使用シ及公債ヲ募集スルコトヲ得

前項ノ一時借入金及公債ノ額ハ通シテ二億六千三百萬圓以內トス

第二條　臨時事件ニ因リテ生シタル陸海軍所屬ノ復舊其ノ他ノ事業ニ要スル經費及滿韓軍備ニ關スル臨時費支辨ノ爲政府ハ特別會計ニ屬スル資金ヲ繰替使用シ及公債ヲ募集スルコトヲ得

前項公債ノ額ハ七千萬圓以內トス

第三條　本法ニ依ル公債ノ發行價格差減額ヲ補塡スル爲必要アル場合ニ於テハ前二條ノ制限以外ニ公債ヲ募集シ又ハ一時借入金ヲ爲スコトヲ得

第四條　前三條ニ依ル一時借入金、特別會計ニ屬スル資金繰替及公債ヲ整理償還スル爲必要アル場合ニ於テハ第一條及第二條ノ制限以外ニ公債ヲ募集スルコトヲ得

第五條　政府ハ臨時軍事費出納上一時ノ不足ヲ補充スル爲其ノ歲入ヲ以テ償還スヘキ大藏省證券ヲ發行スルコトヲ得

前項大藏省證券ニ關シテハ前項ニ規定スルモノノ外總テ大藏省證券條例ヲ適用ス

第六條　一時借入金及公債ノ利率、募集借入ノ方法規約、據置年限及償還年限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條　本法ニ依リテ發行スル公債ニ關シテハ本法ニ規定スルモノノ外整理公債條例ヲ適用ス

○陸海軍ニ屬スル臨時事件費特別會計終結ニ關スル法律

（明治三十九年法律第五十二號）

第一條　陸海軍ニ屬スル臨時事件費特別會計ノ年度ハ明治四十年三月三十一日ヲ以テ終結ス

第二條　陸海軍ニ屬スル臨時事件費特別會計所屬ノ歲入歲出ノ出納ニ關スル事務ハ明治四十年十一月三十日迄ニ悉皆完結スヘシ

第三條　陸海軍ニ屬スル臨時事件費ノ支辨ニ係ル工事、測量又ハ製造ノ事業ニシテ其ノ會計年度內ニ經費ノ支出ヲ終ラサルモノハ其ノ支出未濟ノ豫算額ヲ一般會計ニ移シ遞次繰越使用スルコトヲ得外國注文ニ係ル物品ノ購入代及一時賜金ノ支出ヲ終ラサルモノニ付亦同シ

第四條　陸海軍ニ屬スル臨時事件費支辨ノ諸費中復員ヲ爲ササル部隊ニ係ル經費ニシテ其ノ會計年度內ニ支出ヲ終ラサルモノハ其ノ支出未濟ノ豫算額ヲ一般會計ニ移シ使用スルコトヲ得

第五條　前二條ニ規定シタルモノヲ除クノ外陸海軍ニ屬スル臨時事件費支辨ノ諸費ニシテ既ニ契約ヲ爲シ又ハ仕拂ノ

義務ヲ生シ其ノ會計年度内ニ支出ヲ終ラサルモノハ其ノ支出未濟ノ豫算額ヲ一般會計ニ移シ使用スルコトヲ得

第六條　陸海軍ニ屬スル臨時事件費特別會計ニ於テ歳計剰餘アルトキハ一般會計ノ歳入ニ繰入ルヘシ

第三　大正三四年乃至八九年戰役關係

○大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費特別會計法（大正三年法律第四十二號）

大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費ノ會計ハ一般ノ歳入歳出ト區分シ事件ノ終局迄ヲ一會計年度トシテ特別ニ之ヲ整理ス

○大正三年臨時事件ノ經費支辨ニ關スル法律（大正五年法律第四號）

改正（二項及三項）大正六年、同七年、同八年、同九年、同十年、同十一年第九號　第三十一號　第一號　第三十九號　第三十號　第十一號

大正三年臨時事件ニ關スル經費支辨ノ爲政府ハ特別會計ニ屬スル資金ヲ繰替使用シ借入金ヲ爲シ又ハ公債ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ借入金及公債ノ額ハ通シテ六億五千萬圓以内トス

本法ニ依ル特別會計資金ノ繰替、借入金又ハ公債ヲ整理償還スル爲必要アル場合ニ於テハ前項ノ制限以外ニ借入金ヲ爲シ又ハ公債ヲ發行スルコトヲ得

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○戰時利得稅法（大正七年法律第九號）

第一條　帝國内本法施行地ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル者ハ本法ニ依リ戰時利得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條　前條ニ該當セサル者本法施行地ニ資産又ハ營業ヲ有スルトキハ其ノ利得ニ付テノミ戰時利得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第三條　戰時利得稅ハ左記各號ノ利得ニ付之ヲ賦課ス

一、所得稅法ニ依リ所得稅ヲ課スヘキ法人ノ利得

二、所得稅法ニ依リ所得稅ヲ課スヘキ第三種ノ所得中俸給、給料、手當、歳費、年金、恩給、退隱料ヲ除キタル個人ノ利得

三、船舶又ハ鑛業若ハ砂鑛業ニ關スル權利若ハ設備ノ賣却ニ因ル個人ノ利得

前項第三號ノ船舶ニハ製造中ノ船舶ヲ含ム

第四條　戰時利得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス

一、法人ノ利得　利得金額百分ノ二十

二、個人ノ利得　利得金額百分ノ十五

第五條　法人ノ戰時事業年度所得金額カ平時事業年度ノ平均所得金額ヲ超過スル場合ニ於テ其ノ超過額中平時事業年度ノ平均所得金額ノ百分ノ二十ヲ超過スル金額ヲ以テ法人ノ利得金額トス前項利得金額計算ノ場合ニ於テ左記各號ニ該當スルモノアルトキハ各其ノ定ムル所ニ依リ平時事業年度ノ平均所得金額ヲ計算ス

一、何レノ平時事業年度ニ於テモ所得金額ナキトキ又ハ平時事業年度ノ平均所得金額カ平時事業年度ノ平均資本金額ニ對シ年額百分ノ十未滿ナルトキハ平時事業年度ノ平均資本金額ニ對シ年額百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ平時事業年度ノ平均所得金額トス

二、大正三年八月一日以後第一次ノ事業年度終了シタル法人ニ付テハ戰時事業年度ノ資本金額ニ對シ年額百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ平時事業年度ノ平均所得金額トス

三、戰時事業年度ノ資本金額カ平時事業年度ノ平均資本金額ニ對シ增減アル場合ニ於テハ平時事業年度ノ平均資本金額ニ對スル平均所得金額ノ割合ヲ以テ戰時事業年度ノ資本金額ニ付算出シタル金額ヲ平時事業年度ノ平均所得金額トス此ノ場合ニ於テ第一號ノ規定ノ適用ニ付テハ戰時事業年度ノ資本金額ヲ以テ平時事業年度ノ平均資本金額ト看做ス

四、平時事業年度ト戰時事業年度ト期間ニ相違アルトキハ戰時事業年度ノ月數ニ應シ月割ヲ以テ平時事業年度ノ所得金額ヲ計算ス

資本金額ノ算定方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條　個人ノ所得金額カ大正二年以前二年ノ平均所得金額ヲ超過スル場合ニ於テ其ノ超過額中大正二年以前二年平均所得金額ノ百分ノ二十ヲ超過スル金額ヲ以テ第三條第一項第二號ノ利得金額トス但シ所得金額中相續財產ヨリ生スル所得アル場合ニ於テハ之ニ對スル大正二年以前二年中ノ被相續人ノ所得金額ヲ相續人ノ所得金額ト看做シ平均所得金額ヲ計算ス

前項利得金額計算ノ場合ニ於テ大正二年以前二年中所得稅法第四條ノ三第三號ノ所得アルトキハ之ヲ除算シ大正七年以後其ノ年分ノ所得中所得稅法第四條ノ三第三號ノ所得アルトキハ其ノ所得金額ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ算定シタル金額ヲ前項ノ平均所得金額ニ加算ス

第一項ノ場合ニ於テ大正二年以前二年ノ平均所得金額千圓未滿ナルトキ又ハ其ノ平均所得金額ナキトキハ所得金額ノ半額ヲ以テ利得金額トス

利得金額三千圓未滿ナルトキハ戰時利得稅ヲ課セス

第七條　船舶又ハ鑛業若ハ砂鑛業ニ關スル權利若ハ設備ノ賣却金額ヨリ命令ノ定ムル所ニ依リ算定シタル價額ヲ控除シタル金額ヲ以テ第三條第一項第三號ノ利得金額トス但シ其ノ利得金額カ第三條第一項第二號ノ利得ニ屬スルモノナルトキ又ハ利得金額三千圓未滿ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ利得金額ハ前年中ノ總額ニ依ル

第八條　所得稅法其ノ他ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除セラレタル所得ニ付テハ戰時利得稅ヲ課セス

公共團體又ハ慈善其ノ他ノ公益事業ニ對シ爲シタル贈與ノ價額ハ利得金額ヨリ之ヲ控除ス

第九條　第三條第一項第三號ノ利得ニ付納稅義務アル者又ハ第六條第一項但書ニ該當スル所得ヲ有スル者ハ毎年四月

中ニ其ノ利得又ハ所得ノ種類及金額ヲ政府ニ申告スヘシ

納稅義務者前條第二項ノ贈與ヲ爲シタルトキハ每年四月中ニ其ノ金額ヲ政府ニ申告スヘシ

第十條　法人ノ利得金額ハ政府之ヲ調査決定シ個人ノ利得金額ハ所得稅法第十一條ノ所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府之ヲ決定ス

第十一條　利得金額ノ決定ニ對シ審査ノ請求アリタルトキハ所得稅法第三十七條ノ所得審査委員會ノ決議ニ依リ政府之ヲ決定ス

第十二條　利得金額ヲ隱蔽シテ逋稅シタル者ハ其ノ逋稅金高三倍ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首スル者ハ其ノ稅金ヲ追徵シ其ノ罪ヲ問ハス

第十三條　利得ノ調査又ハ審査ニ干與スル者其ノ調査又ハ審査ニ關スル事項ヲ他ニ漏洩シタルトキハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者ハ其ノ職ヲ失フモノトス

第十四條　本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九號第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用ヰス

第十五條　所得稅法第九條第二項、第十條、第二十九條乃至第三十一條、第三十四條乃至第三十六條、第三十七條第四項、第五項、第三十八條乃至第四十一條、第四十二條第一項、第三項及第四十三條ノ一乃至第四十五條ノ規定ハ戰時利得稅ニ關シ之ヲ準用ス

第十六條　本法ニ於テ所得金額ト稱スルハ所得稅法ニ依リ政府ノ決定シタル所得金額ヲ謂フ

本法ニ於テ平時事業年度ト稱スルハ大正三年七月三十一日以前二年內ニ終了シタル各事業年度ヲ謂ヒ戰時事業年度ト稱スルハ大正七年一月一日以後ニ於テ終了スル各事業年度ヲ謂フ

附　則

本法ハ法人ニ付テハ大正七年一月一日ヲ含ム事業年度分ヨリ、個人ニ付テハ大正七年分ヨリ之ヲ適用ス

本法ハ法人ニ付テハ講和條約調印ノ日ノ屬スル年ノ末日ヲ含ム事業年度分限リ、個人ニ付テハ其ノ年分限リ之ヲ廢止ス

沖繩縣ニ於ケル法人ノ平時事業年度ノ所得金額及個人ノ大正二年以前二年ノ所得金額ハ當時ノ所得稅法ニ依リ算出シタル金額トス

本法ハ小笠原島及伊豆七島ニ之ヲ施行セス

○大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費特別會計ノ終結ニ關スル法律

（大正十四年法律第三十四號）

第一條　大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費特別會計ノ年度ハ大正十四年四月一日ヲ以テ終結ス

第二條　大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費特別會計ノ歲入歲出ノ出納ニ關スル事務ハ大正十四年七月三十一日迄ニ悉皆完結スヘシ

第三條　大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費ノ支辨ニ係ル工事、製造又ハ物品ノ買入若ハ運搬ノ經費ニシテ其ノ會計年度內ニ支出ヲ終ラサルモノハ其ノ支出未濟ノ豫算額ヲ一般會計ニ移シ使用スルコトヲ得一時賜金ノ支出ヲ終ラサルモノニ付亦同シ

第四條　前條ニ規定シタルモノヲ除クノ外大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費支辨ノ諸費ニシテ既ニ契約ヲ爲シ又ハ支拂ノ義務ヲ生シ其ノ會計年度內ニ支出ヲ終ラサルモノハ其ノ支出未濟ノ豫算額ヲ一般會計ニ移シ使用スルコトヲ得

第五條　大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費特別會計ニ於テ歲計ニ剩餘アルトキハ之ヲ一般會計ノ歲入ニ繰入ルヘシ

第六條　大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費特別會計ノ歲入歲出決算ニシテ大正十二年九月ノ震災ニ因リ成規ノ樣式ニ依ル能ハサルモノニ付テハ特別ノ樣式ニ依ルコトヲ得

第七條　政府ハ大正三年臨時事件ニ關スル臨時軍事費特別會計ノ歲入歲出決算ヲ調製シ大正十四年度歲入歲出ノ總決算ト共ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

追記

一、三戰役の戰費に付ては本文記載の通りであるが日清戰役一般會計國庫剩餘金又は第二豫備金にて朝鮮事件費として支出された七十九萬千八百八十五圓も戰費の一部と見るべきである。

二、三戰役の臨時軍事費(又は事件費)特別會計決算に依る剩餘金の一般會計に繰入れられた金額中實際戰役關係軍費に使用された額は日清戰役九、〇三七、四九三圓、日露戰役九六、二三六、三三八圓、世界大戰一七、一六九、七二〇圓である。

0310
33

38300

寄贈
衆議院
13.3.30
圖書館

0310
33

38300

學
來
院
73. 3. 30
圖書館